

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく指定統計第 10 号 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 86 回目となります。

本書は、平成 14 年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本年の調査結果の特徴としては、製造品出荷額等が 2 年連続して減少し、過去最高であった平成 3 年の 3 分の 2 以下の水準となりました。また、従業者数についても平成 4 年から 11 年連続の減少となるなど、県内の製造業は引き続き経済の低迷と企業再編が進行するなかで大きく変動しています。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 15 年 12 月

神奈川県企画部統計課長

浅 葉 純 一

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1	概 況 (従業者4人以上の事業所)	1
2	事業所数 (従業者4人以上の事業所)	5
3	従業者数 (従業者4人以上の事業所)	8
4	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	12
5	現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)	18
6	原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)	19
7	在庫額 (従業者30人以上の事業所)	20
8	付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	22
9	有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	25
10	リース契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)	28
11	工業用地 (従業者30人以上の事業所)	29
12	工業用水 (従業者30人以上の事業所)	30
13	全国における神奈川の工業 (従業者4人以上の事業所)	32

統計表

A	市区町村別、産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)	36
B	産業別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	162
C	市区町村別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	172
D	設備投資統計表	
(1)	産業別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	186
(2)	市区町村別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	188
(3)	規模別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	190
E	産業細分類別統計表 (従業者4人以上の事業所)	192
F	品目別統計表 (従業者4人以上の事業所)	216

統計表

A	工業用地統計表	
(1)	地域別、産業別工業用地 (従業者30人以上の事業所)	240
(2)	地域別、市区町村別工業用地 (従業者30人以上の事業所)	246
B	工業用水統計表	
(1)	地域別、産業別用水量 (従業者30人以上の事業所)	248
(2)	地域別、市区町村別用水量 (従業者30人以上の事業所)	260

利用上の注意

調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

3 調査の期日

平成 14 年（2002）12 月 31 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類 F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0,3,5,8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 14 年（2002）は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により調査を実施しています。

6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

利用上の注意

この報告書は、平成 14 年（2002）12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（指定統計第 10 号）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 産業分類改訂について

(1) 改訂の概要と本書での取扱い

日本標準産業分類の第 11 回改訂（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号、平成 14 年 10 月 1 日適用）に伴い、工業統計調査用産業分類も変更されました。その概要は次のとおりです。

「もやし製造業」は大分類「A-農業」へ、「新聞業」及び「出版業」は大分類「H-情報通信業」へと製造業以外に移行しました。

また、製造業内では、「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」へ 3 分割し、「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合しています。

このため、平成13年以前の時系列の数値について本書では次のような取扱いをしています。
「もやし製造業」、「新聞業」及び「出版業」については、除外する前の数値を記載しました。
「電気機械器具製造業」及び「武器製造業」については、数値を新分類に置き換えて記載しました。

(2) 新旧対応表及び統計表中の産業名(中分類) 網掛けは変更点

旧分類		新分類		
番号	名称	番号	名称	略称
12	食料品製造業	09	食料品製造業 もやし製造業が対象外	食料
13	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
14	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	繊維
15	衣服・その他の繊維製品製造業	12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服
16	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
17	家具・装備品製造業	14	家具・装備品製造業	家具
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
19	出版・印刷・同関連産業	16	印刷・同関連業 新聞業・出版業が対象外	印刷
20	化学工業	17	化学工業	化学
21	石油製品・石炭製品製造業	18	石油製品・石炭製品製造業	石油
22	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
23	ゴム製品製造業	20	ゴム製品製造業	ゴム
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
25	窯業・土石製品製造業	22	窯業・土石製品製造業	窯業
26	鉄鋼業	23	鉄鋼業	鉄鋼
27	非鉄金属製造業	24	非鉄金属製造業	非鉄
28	金属製品製造業	25	金属製品製造業	金属製品
29	一般機械器具製造業	26	一般機械器具製造業	一般機械
30	電気機械器具製造業	27	電気機械器具製造業	電機
		28	情報通信機械器具製造業	情報機器
		29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
31	輸送用機械器具製造業	30	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	精密機械器具製造業	31	精密機械器具製造業	精密機械
33	武器製造業	32	その他の製造業	その他
34	その他の製造業			

3 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 - 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
- 横浜内陸地域 - 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
- 川崎臨海地域 - 川崎区
- 川崎内陸地域 - 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
- 三浦半島地域 - 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- 湘南地域 - 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
- 西湘地域 - 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
- 足柄上地域 - 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
- 県央地域 - 相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 津久井地域 - 城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

4 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成 14 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 14 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1 ヶ月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成 14 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与の額の合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成 14 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成 14 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造されたものを含む)を平成 14 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)

(ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成 14 年中に返品されたものを除く)

イ 製造品出荷額は、工場出荷価格によります。

ウ 加工賃収入額は、平成 14 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額
事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものです。
- (7) 有形固定資産の額
平成 14 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。
ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。
（ア）土地
（イ）建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
（ウ）機械及び装置（附属設備を含む）
（エ）その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）
イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 14 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。
イ リース支払額は、平成 14 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。
- (9) 工業用地
ア 敷地面積は、平成 14 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。
イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。
なお、平成 14 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。
ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。
- (10) 工業用水
ア 水源別用水量
（ア）公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。
a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。
b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。
（イ）井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。
（ウ）その他の淡水は、上記（ア）及び（イ）、「（エ）回収水」以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。
（エ）回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。
（オ）海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度 200PPM 以上の水をいいます。
イ 用途別用水量
（ア）ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。
（イ）原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。
（ウ）製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。
（エ）冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。
（オ）その他の水は、上記（ア）～（エ）以外の従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

5 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

イ 従業者 29 人以下

製造品出荷額等を生産額とみなしました。

(2) 推計消費税額

消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除きます。

ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

推計消費税額 = { 製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - (原材料使用額等 + 原材料及び燃料在庫額 年末 - 年初) - (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 増 - 減) } ÷ 1.05 × 0.05

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

推計消費税額 = { 製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - 原材料使用額等 } ÷ 1.05 × 0.05 - (原材料及び燃料在庫額 年末 - 年初 + 土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 増 - 減) × 0.05

イ 従業者 29 人以下

推計消費税額 = { 製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - 原材料使用額等 } ÷ 1.05 × 0.05

(3) 粗付加価値額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

(注) 消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付額または納付すべき税額の合計

(4) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

(注) 平成 13 年調査より、従業者 10~29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎(西暦末尾 0,5 年)となったことから、平成 12 年までの付加価値額については、従業者 4~9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

(5) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上)

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減額

(6) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

ア 1 事業所当たりの従業者数 = $\frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$

イ 従業者 1 人当たりの付加価値額 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$

ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$

(7) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

(従業者 30 人以上)

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

6 統計表中の記号について

- 「 - 」 該当の数値がないもの
「 0」、「 0.0」 端数四捨五入による単位未満のもの
「 」 負数であることを示します。
「 X」 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「 X」の数値が判明する場合には、3 以上の事業所に関する数値についても「 X」としました。

7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第 2 位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

8 問い合わせ先

本書に関する照会は次へお願いします。

神奈川県企画部統計課工業統計班

電話 (045)210-3221 (直通)

(045)210-1111 (代表) 内線 3221 ~ 3223

メール kogyotokei.335@pref.kanagawa.jp

所在地 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

別表 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

細分類	製造品名	細分類	製造品名
1499	家具	3232	人形
1621	プラスチック版	3234	運動用具
1795	写真フィルム(乾板を含む)	3241-3249	事務用品
2022	履物・同附属品	3251	装身具、装飾品
2161	かばん	3253	ボタン
2171	袋物	3255	かつら
2172	ハンドバッグ	3261	漆器
2675	歯車(時計用、がん具用を除く)	3272	畳
2675	軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	3273	うちわ、扇子
2694	軸受(玉軸受、ころ軸受)	3274	ほうき、ブラシ
2713	抵抗器(配電制御用)	3275	傘・同部分品
2719	コンデンサ(通信機用を除く)	3277	喫煙用具
2914	通信機用紙抗器、コンデンサ	3278	魔法瓶
3161	眼鏡	3292	看板、標識機
3171	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3293	パレット(運搬用)
3172	時計側	3294	モデル、模型
3221-3229	楽器	3295	工業用模型
3231	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3296	レコード

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成14年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成14年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

<主要項目の状況>

	平成14年	平成13年	増減	増減率
製造品出荷額等	17兆9637億円	19兆9100億円	1兆9463億円	9.8%
付加価値額	6兆462億円	6兆7918億円	7456億円	11.0%
事業所数	1万1656事業所	1万2600事業所	944事業所	7.5%
従業者数	43万9712人	47万8223人	3万8511人	8.1%
有形固定資産投資総額	6100億円	7416億円	1316億円	17.8%

(注) 有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 製造品出荷額等は、17兆9637億円で前年に比べ9.8%減少し、2年連続して減少し、過去最高であった平成3年の28兆8558億円と比べて3分の2以下の水準となりました。
- (2) 付加価値額は、6兆462億円で前年に比べ11.0%減少し、2年連続して減少しました。
- (3) 事業所数は、1万1656事業所で前年に比べ7.5%減少し、2年連続して減少しました。
- (4) 従業者数は、43万9712人で前年に比べ8.1%減少し、平成4年から11年連続して減少しました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、6100億円で前年に比べ17.8%減少し、2年連続して減少しました。

図1 年次別推移
平成12年(2000) = 100

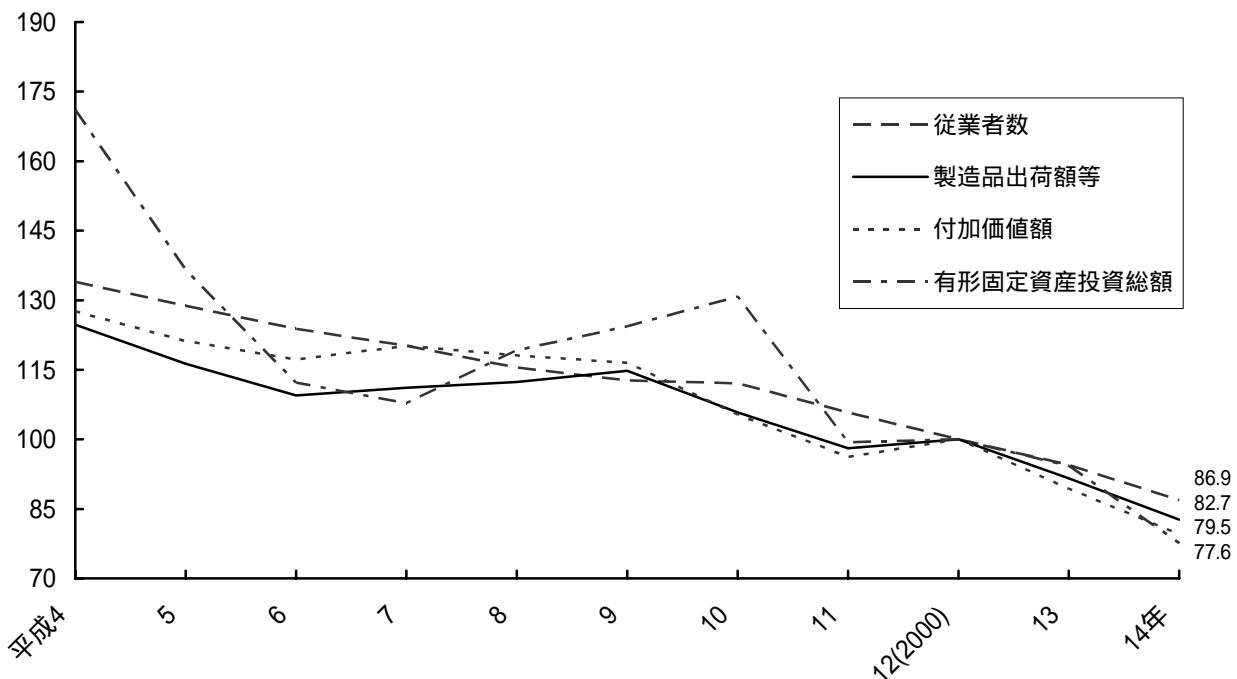


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成 4 年	16 366	116.2	678 563	134.0	41.5	27 086 805	124.7
5	16 492	117.1	651 962	128.8	39.5	25 262 230	116.3
6	15 102	107.2	626 863	123.8	41.5	23 799 824	109.5
7	15 442	109.7	608 406	120.2	39.4	24 143 815	111.1
8	14 384	102.1	584 843	115.5	40.7	24 416 019	112.4
9	13 885	98.6	570 560	112.7	41.1	24 937 381	114.8
10	15 115	107.3	567 635	112.1	37.6	22 979 320	105.8
11	13 850	98.4	535 385	105.8	38.7	21 317 676	98.1
12(2000)	14 082	100.0	506 257	100.0	36.0	21 727 608	100.0
13	12 600	89.5	478 223	94.5	38.0	19 910 040	91.6
14	11 656	82.8	439 712	86.9	37.7	17 963 706	82.7

(注) 指数は平成12年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付加	有形固定資産 投資総額*
			総額	使用額等	出荷額等	価値額	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	11 656	439 712	2 603 088	10 344 021	17 963 706	6 046 188	609 954
会 社	11 163	435 726	2 593 437	10 322 322	17 918 949	6 024 817	609 471
資本金 300万円未満	47	428	1 216	1 136	3 073	1 832	-
300万円以上 500万円未満	2 680	21 772	70 610	69 355	190 693	115 444	217
500万円以上 1千万円未満	1 058	9 581	33 509	34 445	93 393	56 039	110
1千万円以上 5千万円未満	5 724	115 851	462 026	971 836	1 949 475	911 620	20 762
5千万円以上 1億円未満	597	35 911	159 982	468 872	844 018	335 491	23 275
1億円以上 3億円未満	299	27 123	133 810	449 496	769 802	281 077	24 538
3億円以上 10億円未満	272	34 146	178 490	662 474	1 145 434	420 274	38 688
10億円以上 100億円未満	271	69 381	441 086	1 897 698	3 106 006	1 053 777	128 003
100億円以上	215	121 533	1 112 708	5 767 010	9 817 055	2 849 263	373 878
個 人	463	2 848	4 651	4 922	13 690	8 350	-
組 合・その他の法人	30	1 138	5 001	16 777	31 066	13 020	484

推 移

(従業員4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業員30人以上)			
	1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当り	実 数	指 数	1事業所 当 たり
	万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
	165 507	9 703 360	127.6	59 290	1 430	1 344 895	171.0	47 946
	153 179	9 219 815	121.2	55 905	1 414	1 073 290	136.5	39 870
	157 594	8 913 015	117.2	59 019	1 422	882 524	112.2	33 813
	156 352	9 142 679	120.2	59 207	1 503	847 581	107.8	33 122
	169 744	8 980 196	118.1	62 432	1 535	937 426	119.2	37 126
	179 599	8 863 008	116.5	63 832	1 553	978 030	124.4	39 278
	152 030	8 010 157	105.3	52 995	1 411	1 028 891	130.8	40 910
	153 918	7 318 998	96.2	52 845	1 367	781 595	99.4	32 485
	154 293	7 605 571	100.0	54 009	1 502	786 477	100.0	33 711
	158 016	6 791 778	89.3	53 903	1 420	741 591	94.3	33 077
	154 116	6 046 188	79.5	51 872	1 375	609 954	77.6	28 785

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	11 656	439 712	2 603 088	10 344 021	17 963 706	6 046 188
横 浜 臨 海 地 域	1 295	45 689	279 430	1 305 925	2 398 700	693 527
横 浜 鶴 見 区	536	16 531	109 431	329 792	674 051	235 171
横 浜 神 奈 川 区	148	5 522	38 697	123 193	200 691	59 375
横 浜 西 区	77	1 441	5 630	8 837	22 977	12 144
横 浜 中 区	86	2 387	14 834	55 357	117 882	54 280
横 浜 磯 子 区	92	4 612	28 429	542 012	910 313	115 211
横 浜 金 沢 区	356	15 196	82 410	246 734	472 786	217 347
横 浜 内 陸 地 域	2 452	71 892	496 519	900 038	1 626 497	647 956
横 浜 南 区	208	2 471	9 171	15 476	32 997	16 983
横 浜 保 土 ヶ 谷 区	114	2 480	9 092	22 034	41 508	18 146
横 浜 保 土 ヶ 北 塚 区	752	15 844	74 863	165 579	322 396	144 328
横 浜 戸 北 塚 区	188	11 495	68 839	162 103	295 396	110 565
横 浜 港 南 区	85	1 127	3 881	6 385	13 614	6 799
横 浜 旭 区	134	3 113	11 146	32 094	57 181	23 055
横 浜 緑 区	112	3 986	17 453	48 011	95 028	41 716
横 浜 瀬 谷 区	86	2 700	14 455	29 967	58 775	25 994
横 浜 栄 泉 区	53	5 649	31 206	115 767	154 474	32 361
横 浜 青 葉 区	120	2 278	8 260	20 520	36 499	14 502
横 浜 都 筑 区	71	1 894	8 000	15 888	30 510	13 261
(横 浜 市 計)	3 747	117 581	775 949	2 205 963	4 025 197	1 341 483
川 崎 臨 海 地 域	593	26 759	177 552	1 361 867	2 518 145	707 853
川 崎 川 崎 地 域	593	26 759	177 552	1 361 867	2 518 145	707 853
川 崎 内 陸 地 域	1 360	34 798	191 674	622 233	1 032 335	351 248
川 崎 幸 区	214	8 044	64 689	109 575	193 895	56 690
川 崎 中 原 区	320	10 511	55 882	371 490	528 288	143 895
川 崎 高 津 区	464	9 885	45 218	99 034	217 559	104 842
川 崎 多 摩 区	136	2 444	10 184	13 812	30 050	14 364
川 崎 宮 前 区	158	2 301	8 783	16 751	35 978	17 957
川 崎 麻 生 区	68	1 613	6 918	11 571	26 564	13 500
(川 崎 市 計)	1 953	61 557	369 226	1 984 100	3 550 479	1 059 101
三 浦 半 島 地 域	555	29 302	181 925	1 172 409	1 899 559	680 759
三 浦 横 須 賀 市	349	19 225	128 532	957 758	1 391 135	411 966
三 浦 鎌 倉 市	122	8 991	49 552	204 804	490 119	260 881
三 浦 逗 子 市	21	235	861	1 088	2 443	1 291
三 浦 三 葉 市	58	826	2 897	8 682	15 583	6 429
三 浦 山 町	5	25	83	77	279	192
湘 南 地 域	1 725	92 293	527 643	2 276 189	3 756 515	1 311 367
湘 南 平 塚 市	462	25 643	154 251	734 139	1 251 326	458 260
湘 南 藤 沢 市	382	25 966	157 710	768 661	1 169 807	359 043
湘 南 茅 ヶ 野 市	174	7 891	39 530	161 766	299 135	129 558
湘 南 伊 勢 原 市	283	15 523	79 968	308 991	508 894	167 949
湘 南 伊 勢 原 市	186	6 982	36 998	99 209	173 257	66 490
湘 南 寒 川 町	171	9 116	55 367	183 971	327 807	124 349
湘 南 大 磯 町	25	499	1 903	14 773	18 227	2 596
湘 南 二 宮 町	42	673	1 917	4 679	8 062	3 123
西 湘 地 域	427	15 393	86 953	488 192	953 961	377 248
西 湘 小 田 原 市	367	14 747	84 986	485 077	947 107	373 684
西 湘 小 箱 根 町	11	113	422	855	1 642	750
西 湘 真 鶴 町	18	146	556	730	1 989	1 199
西 湘 湯 河 原 町	31	387	989	1 529	3 223	1 615
足 柄 上 地 域	229	14 342	91 534	292 588	592 954	226 383
足 柄 南 足 柄 市	64	7 362	56 177	196 496	403 122	144 654
足 柄 中 井 町	53	2 988	17 276	45 876	84 245	32 458
足 柄 大 井 町	21	502	1 818	3 744	12 557	8 146
足 柄 大 松 田 町	24	600	2 127	4 223	8 729	3 997
足 柄 山 北 町	39	1 330	6 425	24 823	45 127	18 024
足 柄 開 成 町	28	1 560	7 710	17 426	39 174	19 104
県 央 地 域	2 834	104 956	554 378	1 872 268	3 096 135	1 017 189
県 央 相 模 原 市	1 089	35 890	181 831	661 299	1 122 107	353 611
県 央 厚 木 市	378	18 569	115 929	345 847	570 190	176 381
県 央 大 和 市	327	12 236	54 162	125 016	235 076	94 520
県 央 海 老 名 市	163	10 214	57 944	308 739	393 149	68 999
県 央 座 間 市	187	8 282	47 335	104 145	187 934	86 251
県 央 綾 瀬 市	487	12 291	58 219	175 226	307 515	118 839
県 央 愛 川 町	193	7 093	37 616	147 636	269 339	112 619
県 央 清 川 村	10	381	1 343	4 361	10 826	5 968
津 久 井 地 域	186	4 288	15 481	52 311	88 906	32 659
津 久 井 城 山 町	28	1 453	5 537	16 413	25 645	8 506
津 久 井 久 井 町	88	1 683	5 983	23 123	39 681	14 351
津 久 井 相 模 湖 町	30	488	1 589	4 458	8 762	3 973
津 久 井 藤 野 町	40	664	2 372	8 317	14 818	5 828

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万1656事業所で前年に比べ944事業所(7.5%減)減少しました。

(1) 業種別状況

家具(対前年比13.0%減)、印刷(同11.9%減)、電機(同11.2%減)、電子部品(同9.7%減)、紙製品(同8.4%減)などすべての業種で減少しました。(表4、図2参照)

表4 産業中分類別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	15 115	13 850	14 082	12 600	11 656	92.5	100.0
09 食料	1 141	1 076	1 070	990	930	93.9	8.0
10 飲料	84	78	80	74	72	97.3	0.6
11 繊維	130	124	119	99	82	82.8	0.7
12 衣服	382	315	299	255	220	86.3	1.9
13 木材	138	117	112	111	98	88.3	0.8
14 家具	354	324	318	292	254	87.0	2.2
15 紙製品	341	321	331	311	285	91.6	2.4
16 印刷	840	776	777	689	607	88.1	5.2
17 化学	313	297	299	291	276	94.8	2.4
18 石油	58	55	55	53	52	98.1	0.4
19 プラスチック	950	893	908	814	772	94.8	6.6
20 ゴム	110	110	109	97	84	86.6	0.7
21 なめし革	23	20	20	15	11	73.3	0.1
22 窯業	408	377	369	338	330	97.6	2.8
23 鉄鋼	222	213	213	195	180	92.3	1.5
24 非鉄	185	180	179	163	147	90.2	1.3
25 金属製品	2 450	2 225	2 321	2 026	1 879	92.7	16.1
26 一般機械	2 722	2 480	2 552	2 295	2 186	95.3	18.8
27 電機機器	1 327	1 216	1 268	1 094	971	88.8	8.3
28 情報機器	401	369	365	308	291	94.5	2.5
29 電子部品	779	682	681	599	541	90.3	4.6
30 輸送機械	917	853	852	797	738	92.6	6.3
31 精密機械	344	304	317	286	263	92.0	2.3
32 その他	496	445	468	408	387	94.9	3.3

表5 規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

規模	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	15 115	13 850	14 082	12 600	11 656	92.5	100.0
4人～9人	7 943	7 016	7 441	6 047	5 467	90.4	46.9
10人～19人	3 062	2 891	2 759	2 894	2 741	94.7	23.5
20人～29人	1 595	1 537	1 549	1 417	1 329	93.8	11.4
30人～49人	861	815	778	751	703	93.6	6.0
50人～99人	802	773	767	703	663	94.3	5.7
100人～199人	416	408	383	399	379	95.0	3.3
200人～299人	142	134	145	141	142	100.7	1.2
300人～499人	136	130	125	108	111	102.8	1.0
500人～999人	96	90	80	92	81	88.0	0.7
1000人以上	62	56	55	48	40	83.3	0.3

(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比16.7%減)、500~999人(同12.0%減)など8つの規模で減少しましたが、300~499人(同2.8%増)、200~299人(同0.7%増)の2つの規模で増加しました。

(表5参照)

(3) 地域別状況

横浜内陸地域(対前年比9.0%減)、県央地域(同7.6%減)、川崎臨海地域(同7.1%減)、湘南地域(同7.1%減)などすべての地域で減少しました。

市町村別にみると、座間市(対前年比11.4%減)、平塚市(同11.3%減)、厚木市(同9.1%減)など31市町で減少しましたが、増加したのは3町村でした。市町村別に構成比をみると、横浜市(32.1%)、川崎市(16.8%)、相模原市(9.3%)、綾瀬市(4.2%)、平塚市(4.0%)の順となっています。

(表3・6・7、図2参照)

表6 地域別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総 数	15 115	13 850	14 082	12 600	11 656	92.5	100.0
横浜臨海地域	1 718	1 569	1 549	1 385	1 295	93.5	11.1
横浜内陸地域	3 361	3 025	3 102	2 695	2 452	91.0	21.0
川崎臨海地域	755	696	688	638	593	92.9	5.1
川崎内陸地域	1 827	1 602	1 688	1 460	1 360	93.2	11.7
三浦半島地域	713	656	651	601	555	92.3	4.8
湘南地域	2 176	2 019	2 012	1 857	1 725	92.9	14.8
西湘地域	539	507	507	454	427	94.1	3.7
足柄上地域	279	259	255	241	229	95.0	2.0
県央地域	3 494	3 286	3 403	3 067	2 834	92.4	24.3
津久井地域	253	231	227	202	186	92.1	1.6

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比(%)

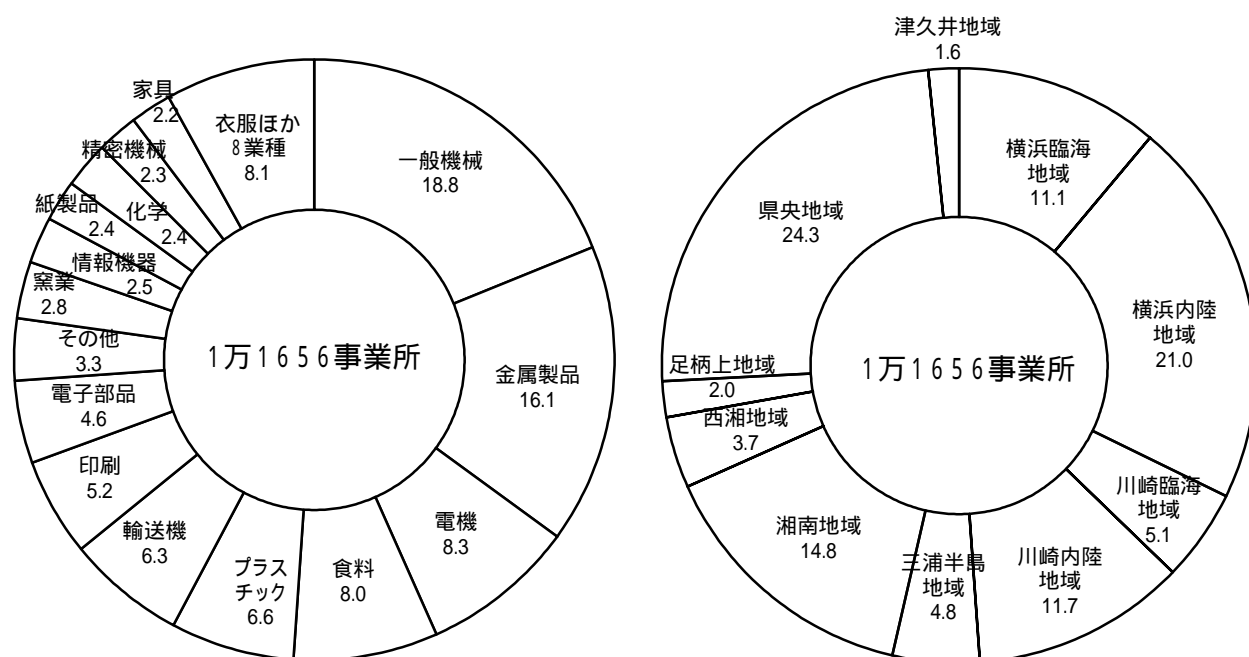


表7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	15 115	13 850	14 082	12 600	11 656	92.5	100.0
横浜市	5 079	4 594	4 651	4 080	3 747	91.8	32.1
鶴見区	700	641	639	563	536	95.2	4.6
神奈川区	208	189	183	163	148	90.8	1.3
西区	130	112	109	92	77	83.7	0.7
中区	129	112	105	97	86	88.7	0.7
南区	316	274	268	233	208	89.3	1.8
保土ヶ谷区	166	136	142	124	114	91.9	1.0
磯子区	134	127	119	105	92	87.6	0.8
金沢区	417	388	394	365	356	97.5	3.1
港北区	997	911	947	812	752	92.6	6.5
戸塚区	252	232	231	212	188	88.7	1.6
港南区	120	112	106	95	85	89.5	0.7
旭区	160	149	154	140	134	95.7	1.1
緑区	158	141	142	119	112	94.1	1.0
瀬谷区	117	107	111	102	86	84.3	0.7
栄区	67	58	57	56	53	94.6	0.5
泉区	185	165	161	138	120	87.0	1.0
青葉区	116	95	101	83	71	85.5	0.6
都筑区	707	645	682	581	529	91.0	4.5
川崎市	2 582	2 298	2 376	2 098	1 953	93.1	16.8
川崎区	755	696	688	638	593	92.9	5.1
幸区	322	266	276	222	214	96.4	1.8
中原区	452	389	417	369	320	86.7	2.7
高津区	597	547	570	491	464	94.5	4.0
多摩区	185	160	163	145	136	93.8	1.2
宮前区	193	172	187	166	158	95.2	1.4
麻生区	78	68	75	67	68	101.5	0.6
横須賀市	437	412	405	376	349	92.8	3.0
鎌倉市	616	567	575	521	462	88.7	4.0
藤沢市	160	141	141	130	122	93.8	1.0
小田原市	471	447	445	411	382	92.9	3.3
茅ヶ崎市	460	433	436	394	367	93.1	3.1
茅ヶ崎市	223	200	200	185	174	94.1	1.5
相模原市	28	25	25	24	21	87.5	0.2
相模原市	1 348	1 291	1 366	1 170	1 089	93.1	9.3
三浦市	78	71	71	66	58	87.9	0.5
秦野市	347	319	320	298	283	95.0	2.4
厚木市	475	442	457	416	378	90.9	3.2
大和市	410	383	390	354	327	92.4	2.8
伊勢原市	213	207	205	192	186	96.9	1.6
海老原市	200	189	190	172	163	94.8	1.4
座間市	245	224	222	211	187	88.6	1.6
南足柄市	80	73	71	69	64	92.8	0.5
南綾瀬市	584	528	551	530	487	91.9	4.2
葉山町	10	7	9	5	5	100.0	0.0
寒川町	222	205	196	177	171	96.6	1.5
大磯町	32	28	28	28	25	89.3	0.2
二宮町	52	46	43	45	42	93.3	0.4
中井町	66	64	64	58	53	91.4	0.5
大井町	25	25	23	23	21	91.3	0.2
大松町	30	29	28	25	24	96.0	0.2
山北町	40	37	37	37	39	105.4	0.3
開成町	38	31	32	29	28	96.6	0.2
箱根町	16	14	15	11	11	100.0	0.1
真鶴町	25	22	19	17	18	105.9	0.2
湯河原町	38	38	37	32	31	96.9	0.3
愛川町	222	220	215	205	193	94.1	1.7
清川村	10	9	12	9	10	111.1	0.1
清城山町	38	34	32	29	28	96.6	0.2
津久井町	120	110	104	101	88	87.1	0.8
相模湖町	36	38	34	32	30	93.8	0.3
藤野町	59	49	57	40	40	100.0	0.3

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、43万9712人で前年に比べ3万8511人(8.1%減)減少し、平成4年から11年連続して減少しました。

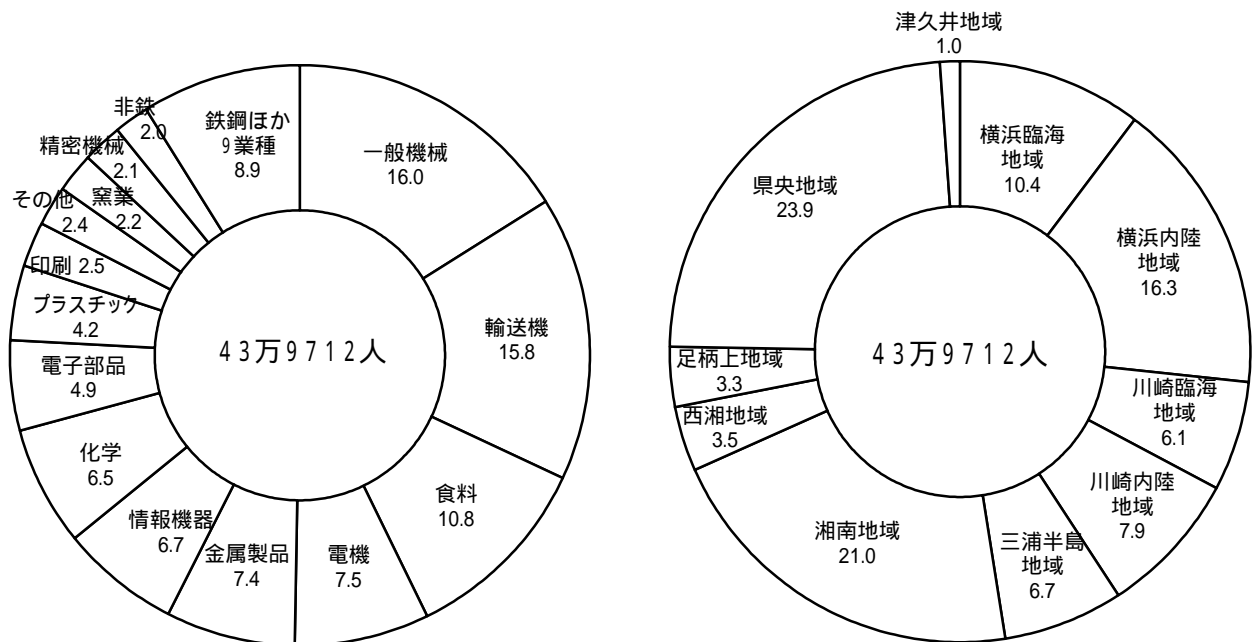
(1) 業種別状況

情報機器（対前年比20.1%減）、電子部品（同17.4%減）、窯業（同13.9%減）、電機（同13.8%減）、印刷（同10.2%減）など22業種で減少しましたが、精密機械（同0.8%増）など2業種で増加しました。（表8、図3参照）

表8 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					従業者数	前年比	構成比
総数	567 635	535 385	506 257	478 223	439 712	91.9	100.0
09 食料	50 411	50 177	50 878	51 459	47 687	92.7	10.8
10 飲料	3 269	3 092	3 048	3 304	3 221	97.5	0.7
11 繊維	2 218	2 056	1 829	1 419	1 202	84.7	0.3
12 衣服	4 322	3 867	3 399	3 137	2 770	88.3	0.6
13 木材	1 416	1 139	1 186	1 214	1 122	92.4	0.3
14 家具	4 770	4 473	4 421	4 139	3 965	95.8	0.9
15 紙製	9 068	8 822	8 911	8 729	8 298	95.1	1.9
16 印刷	13 809	12 950	12 587	12 098	10 859	89.8	2.5
17 化学	32 253	31 269	30 746	30 886	28 599	92.6	6.5
18 石油	3 662	3 234	2 951	3 021	2 969	98.3	0.7
19 プラスチック	20 314	19 528	19 192	19 302	18 529	96.0	4.2
20 ゴム	8 286	7 989	7 408	7 022	6 753	96.2	1.5
21 なめし	348	345	340	246	196	79.7	0.0
22 窯業	13 579	12 512	11 780	11 262	9 699	86.1	2.2
23 鉄鋼	13 239	11 757	11 283	9 293	8 770	94.4	2.0
24 非鉄	13 581	9 832	10 702	9 610	8 880	92.4	2.0
25 金属製品	41 381	39 142	38 475	34 088	32 442	95.2	7.4
26 一般機械	81 341	77 045	78 523	74 556	70 323	94.3	16.0
27 電機	51 204	42 499	40 517	38 170	32 912	86.2	7.5
28 情報機器	48 190	49 326	X	37 023	29 585	79.9	6.7
29 電子部品	45 740	44 607	X	26 327	21 746	82.6	4.9
30 輸送機械	83 886	78 523	74 194	74 444	69 489	93.3	15.8
31 精密機械	9 649	10 012	9 222	9 039	9 107	100.8	2.1
32 その他	11 699	11 189	11 445	8 435	10 589	125.5	2.4

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比（%）



(2) 規模別状況

1000人以上（対前年比18.3%減）、4～9人（同10.0%減）、500～999人（同9.8%減）など9つの規模で減少しましたが、300～499人（同3.9%増）で増加しました。

（表9参照）

表9 規模別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
規 模		平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	人	%	%
総	数	567 635	535 385	506 257	478 223	439 712	91.9	100.0
	4人～9人	47 462	42 834	44 481	36 773	33 080	90.0	7.5
	10人～19人	42 233	39 707	37 837	39 422	37 133	94.2	8.4
	20人～29人	39 087	37 799	37 874	34 843	32 643	93.7	7.4
	30人～49人	33 327	31 635	30 563	29 371	27 450	93.5	6.2
	50人～99人	55 488	53 943	53 437	49 031	46 419	94.7	10.6
	100人～199人	57 607	55 818	52 576	55 081	51 601	93.7	11.7
	200人～299人	34 508	32 853	35 562	35 173	34 653	98.5	7.9
	300人～499人	52 706	50 968	49 177	41 562	43 183	103.9	9.8
	500人～999人	68 130	63 570	55 575	62 689	56 558	90.2	12.9
	1000人以上	137 087	126 258	109 175	94 278	76 992	81.7	17.5

(3) 地域別状況

川崎内陸地域（対前年比12.5%減）、県央地域（同9.9%減）、横浜内陸地域（同8.0%減）などすべての地域で減少しました。

市町村別にみると、相模原市（対前年比13.1%減）、茅ヶ崎市（同11.5%減）、厚木市（同11.4%減）、藤沢市（同11.2%減）、川崎市（同10.5%減）、海老名市（同9.0%減）、愛川町（同7.7%減）、横浜市（同7.3%減）など31市町村で減少しましたが、南足柄市（同1.1%増）など6市町で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（26.7%）、川崎市（14.0%）、相模原市（8.2%）、藤沢市（5.9%）、平塚市（5.8%）の順となっています。

（表3・10・11、図3参照）

表10 地域別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
地 域		平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	人	%	%
総	数	567 635	535 385	506 257	478 223	439 712	91.9	100.0
	横浜臨海地域	58 860	53 790	51 887	48 696	45 689	93.8	10.4
	横浜内陸地域	91 488	86 145	83 780	78 176	71 892	92.0	16.3
	川崎臨海地域	37 456	34 117	32 079	29 034	26 759	92.2	6.1
	川崎内陸地域	58 952	56 346	44 219	39 750	34 798	87.5	7.9
	三浦半島地域	36 252	34 102	31 899	30 635	29 302	95.6	6.7
	湘南地域	113 156	109 029	105 819	99 852	92 293	92.4	21.0
	西湘地域	18 438	17 881	16 725	16 227	15 393	94.9	3.5
	足柄上地域	16 413	15 850	14 975	14 908	14 342	96.2	3.3
	県央地域	131 168	123 245	119 885	116 459	104 956	90.1	23.9
	津久井地域	5 452	4 880	4 989	4 486	4 288	95.6	1.0

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	567 635	535 385	506 257	478 223	439 712	91.9	100.0	37.7
横浜市	150 348	139 935	135 667	126 872	117 581	92.7	26.7	31.4
鶴見区	20 869	19 649	18 428	17 024	16 531	97.1	3.8	30.8
神奈川区	7 440	7 487	6 757	5 785	5 522	95.5	1.3	37.3
西区	2 128	2 014	2 098	1 891	1 441	76.2	0.3	18.7
中区	3 644	3 258	3 149	2 803	2 387	85.2	0.5	27.8
南区	3 545	3 109	2 898	2 679	2 471	92.2	0.6	11.9
保土ヶ谷区	3 338	2 986	3 062	2 678	2 480	92.6	0.6	21.8
磯子区	8 595	5 962	5 205	5 384	4 612	85.7	1.0	50.1
金沢区	16 184	15 420	16 250	15 809	15 196	96.1	3.5	42.7
港南区	22 599	21 416	21 498	20 718	15 844	76.5	3.6	21.1
戸塚区	17 045	14 990	14 147	12 208	11 495	94.2	2.6	61.1
旭区	1 873	1 790	1 486	1 311	1 127	86.0	0.3	13.3
緑区	3 363	3 366	3 396	3 285	3 113	94.8	0.7	23.2
瀬谷区	4 807	4 667	4 318	4 239	3 986	94.0	0.9	35.6
瀬谷区	3 871	3 481	3 453	3 246	2 700	83.2	0.6	31.4
栄区	5 729	5 696	5 445	6 229	5 649	90.7	1.3	106.6
泉区	3 214	2 979	2 827	2 533	2 278	89.9	0.5	19.0
青葉区	2 428	2 258	2 280	2 078	1 894	91.1	0.4	26.7
都筑区	19 676	19 407	18 970	16 972	18 855	111.1	4.3	35.6
川崎市	96 408	90 463	76 298	68 784	61 557	89.5	14.0	31.5
川崎区	37 456	34 117	32 079	29 034	26 759	92.2	6.1	45.1
幸区	11 904	12 524	11 695	10 166	8 044	79.1	1.8	37.6
中原区	24 051	22 218	11 547	11 247	10 511	93.5	2.4	32.8
高津区	15 378	14 696	13 902	11 794	9 885	83.8	2.2	21.3
多摩区	3 250	3 016	3 024	2 681	2 444	91.2	0.6	18.0
宮前区	2 861	2 588	2 628	2 401	2 301	95.8	0.5	14.6
麻生区	1 508	1 304	1 423	1 461	1 613	110.4	0.4	23.7
横須賀市	23 199	21 459	19 587	19 650	19 225	97.8	4.4	55.1
平塚市	29 525	28 803	28 322	27 018	25 643	94.9	5.8	55.5
鎌倉市	11 446	11 158	10 842	9 669	8 991	93.0	2.0	73.7
藤沢市	34 389	32 999	31 959	29 226	25 966	88.8	5.9	68.0
小田原市	17 578	17 082	15 949	15 555	14 747	94.8	3.4	40.2
茅ヶ崎市	10 793	10 122	9 792	8 913	7 891	88.5	1.8	45.4
逗子市	292	258	257	251	235	93.6	0.1	11.2
相模原市	47 661	46 121	43 748	41 296	35 890	86.9	8.2	33.0
三浦市	1 233	1 167	1 141	1 036	826	79.7	0.2	14.2
秦野市	18 641	18 037	17 379	16 529	15 523	93.9	3.5	54.9
厚木市	22 783	21 331	21 152	20 947	18 569	88.6	4.2	49.1
大和市	15 481	13 905	13 012	12 863	12 236	95.1	2.8	37.4
伊勢原市	7 749	7 563	7 749	7 431	6 982	94.0	1.6	37.5
海老名市	13 449	11 687	11 395	11 225	10 214	91.0	2.3	62.7
座間市	8 912	8 338	8 939	8 779	8 282	94.3	1.9	44.3
南足柄市	7 441	7 474	7 380	7 283	7 362	101.1	1.7	115.0
綾瀬市	14 432	13 706	13 706	13 083	12 291	93.9	2.8	25.2
葉山町	82	60	72	29	25	86.2	0.0	5.0
寒川町	10 591	10 162	9 449	9 556	9 116	95.4	2.1	53.3
大磯町	667	686	565	614	499	81.3	0.1	20.0
二宮町	801	657	604	565	673	119.1	0.2	16.0
中井町	3 223	3 113	3 245	3 324	2 988	89.9	0.7	56.4
大井町	1 807	1 441	601	616	502	81.5	0.1	23.9
松田町	627	597	596	576	600	104.2	0.1	25.0
山北町	1 255	1 251	1 262	1 287	1 330	103.3	0.3	34.1
開成町	2 060	1 974	1 891	1 822	1 560	85.6	0.4	55.7
箱根町	141	129	130	116	113	97.4	0.0	10.3
真鶴町	215	175	160	162	146	90.1	0.0	8.1
湯河原町	504	495	486	394	387	98.2	0.1	12.5
愛川町	8 237	7 944	7 702	7 687	7 093	92.3	1.6	36.8
清川村	213	213	231	579	381	65.8	0.1	38.1
城山町	1 740	1 295	1 710	1 254	1 453	115.9	0.3	51.9
久井町	2 484	2 345	2 007	2 057	1 683	81.8	0.4	19.1
相模湖町	465	538	528	524	488	93.1	0.1	16.3
藤野町	763	702	744	651	664	102.0	0.2	16.6

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 43万 9712人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、34万 1640人で前年に比べ3万 5005人（対前年比 9.3%減）減少、パート・アルバイト等は、7万 9306人で同 4749人（同 5.6%減）減少、出向・派遣受入者 1万 8137人で同 1296人（同 7.7%増）増加、個人事業主・家族従業者は 629人で同 53人（同 7.8%減）減少しました。

（表 12 参照）

表 12 産業中分類別地位別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	従業者数										臨時雇用者数	
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者			
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	439 712	91.9	341 640	90.7	79 306	94.4	18 137	107.7	629	92.2	6 371	106.3
09 食料	47 687	92.7	18 759	92.4	27 313	92.4	1 533	100.5	82	105.1	2 906	98.6
10 飲料	3 221	97.5	2 339	95.8	639	103.7	234	97.9	9	128.6	155	153.5
11 繊維	1 202	84.7	850	85.4	328	80.0	8	200.0	16	160.0	7	700.0
12 衣服	2 770	88.3	1 446	86.2	1 238	94.9	36	37.5	50	83.3	16	39.0
13 木材	1 122	92.4	803	89.0	214	85.3	88	214.6	17	85.0	4	8.9
14 家具	3 965	95.8	3 129	95.9	738	95.6	56	112.0	42	76.4	44	122.2
15 紙製品	8 298	95.1	5 804	92.2	2 182	98.4	294	147.7	18	90.0	161	45.5
16 印刷	10 859	89.8	8 525	88.0	2 049	96.4	238	104.8	47	74.6	295	93.1
17 化学	28 599	92.6	23 662	92.2	3 700	89.2	1 235	115.2	2	-	145	161.1
18 石油	2 969	98.3	2 569	95.6	74	86.0	326	131.5	-	-	2	18.2
19 プラスチック	18 529	96.0	12 339	91.2	5 224	105.3	914	121.2	52	108.3	219	103.3
20 ゴム	6 753	96.2	5 466	95.3	1 115	94.3	169	165.7	3	150.0	21	525.0
21 なめし革	196	79.7	138	76.7	56	88.9	-	-	2	66.7	-	-
22 窯業	9 699	86.1	8 423	86.1	1 011	80.7	261	117.6	4	133.3	135	103.8
23 鉄鋼	8 770	94.4	7 139	91.9	442	109.4	1 189	106.1	-	-	63	73.3
24 非鉄	8 880	92.4	7 491	94.1	997	89.8	390	72.5	2	40.0	8	57.1
25 金属製品	32 442	95.2	25 986	93.1	5 244	102.9	1 152	114.2	60	70.6	208	81.6
26 一般機械	70 323	94.3	61 608	94.7	6 264	102.4	2 396	71.7	55	98.2	237	101.7
27 電機	32 912	86.2	25 601	84.2	6 251	90.2	1 017	127.3	43	110.3	176	79.3
28 情報機器	29 585	79.9	25 286	77.3	2 701	83.0	1 579	152.7	19	111.8	21	18.4
29 電子部品	21 746	82.6	16 200	79.4	4 441	95.3	1 079	87.7	26	70.3	83	140.7
30 輸送機	69 489	93.3	62 145	92.2	3 942	88.8	3 361	130.3	41	146.4	1 351	233.7
31 精密機械	9 107	100.8	7 598	101.9	1 193	94.2	306	100.7	10	90.9	5	18.5
32 その他	10 589	125.5	8 334	128.8	1 950	106.7	276	257.9	29	90.6	109	94.0

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、17兆9637億円で前年に比べ1兆9463億円（9.8%減）減少しました。

(1) 業種別状況

電子部品（対前年比48.2%減）、情報機器（同37.5%減）、電機（同15.0%減）、金属製品（同11.6%減）、一般機械（同9.5%減）など21業種で減少しましたが、石油（同5.2%増）、輸送機（同2.6%増）など3業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機が22.6%で20年ぶりに第1位、次いで一般機械（12.5%）、化学（12.0%）、石油（8.5%）、情報機器（7.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の62.9%を占めています。（表13、図4・5参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	22 979 320	21 317 676	21 727 608	19 910 040	17 963 706	90.2	100.0
09 食料	1 423 149	1 394 819	1 327 635	1 335 937	1 267 810	94.9	7.1
10 飲料	506 881	477 945	564 933	553 701	523 839	94.6	2.9
11 繊維	36 008	32 878	25 794	22 250	20 108	90.4	0.1
12 衣服材	47 266	43 229	38 720	34 395	29 648	86.2	0.2
13 木材	23 218	17 279	17 279	17 881	15 417	86.2	0.1
14 家具	117 291	118 488	121 851	115 426	102 511	88.8	0.6
15 紙製品	265 299	263 670	258 458	248 245	222 297	89.5	1.2
16 印刷	301 943	285 544	279 309	275 623	235 363	85.4	1.3
17 化学	2 360 664	2 259 102	2 331 051	2 353 874	2 151 796	91.4	12.0
18 石油	1 473 136	1 471 064	1 580 091	1 458 511	1 534 899	105.2	8.5
19 プラスチック	422 444	413 113	415 315	413 244	400 563	96.9	2.2
20 ゴム	207 930	200 847	196 124	160 183	157 899	98.6	0.9
21 なめし革	5 160	5 008	4 799	3 813	2 677	70.2	0.0
22 窯業	415 655	374 860	395 516	380 141	315 585	83.0	1.8
23 鉄鋼	583 250	501 481	565 151	531 881	508 337	95.6	2.8
24 非鉄	440 087	347 278	400 654	389 527	276 878	71.1	1.5
25 金属製品	919 918	837 381	808 944	743 349	657 200	88.4	3.7
26 一般機械	2 584 876	2 435 724	2 783 633	2 483 743	2 248 351	90.5	12.5
27 電機	1 641 386	1 130 704	1 165 219	1 084 675	922 125	85.0	5.1
28 情報機器	2 579 932	2 504 169	X	2 091 336	1 307 836	62.5	7.3
29 電子部品	1 340 632	1 486 054	X	869 009	450 380	51.8	2.5
30 輸送機	4 659 324	4 128 038	4 155 361	3 954 155	4 055 571	102.6	22.6
31 精密機械	230 929	227 069	205 348	218 950	195 347	89.2	1.1
32 その他	392 942	361 934	418 693	170 190	361 269	212.3	2.0

(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比18.7%減)、4~9人(同14.3%減)、20~29人(同11.9%減)、50~99人(同11.6%減)、10~19人(同11.6%減)など9つの規模で減少しましたが、200~299人(同3.6%増)で増加しました。(表14参照)

表14 規模別製造品出荷額等

規 模	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					出荷額等	前年比	構成比
総 数	22 979 320	21 317 676	21 727 608	19 910 040	17 963 706	90.2	100.0
4人～9人	597 363	522 381	553 268	449 816	385 474	85.7	2.1
10人～19人	769 802	701 735	664 137	695 167	614 382	88.4	3.4
20人～29人	719 962	699 434	737 833	734 059	646 805	88.1	3.6
30人～49人	905 137	782 849	766 550	684 750	606 787	88.6	3.4
50人～99人	1 733 371	1 696 850	1 702 340	1 532 517	1 354 034	88.4	7.5
100人～199人	2 015 634	1 775 835	1 770 361	1 935 602	1 811 396	93.6	10.1
200人～299人	1 495 361	1 481 881	1 777 628	1 576 624	1 632 594	103.6	9.1
300人～499人	2 704 892	2 329 132	2 180 689	1 818 064	1 726 135	94.9	9.6
500人～999人	3 482 628	3 696 177	3 680 483	3 981 197	3 902 528	98.0	21.7
1000人以上	8 555 171	7 631 403	7 894 321	6 502 244	5 283 571	81.3	29.4

(3) 地域別状況

川崎内陸地域(対前年比23.6%減)、横浜内陸地域(同19.7%減)、県央地域(同19.3%減)など7地域で減少しましたが、西湘地域(同6.0%増)、川崎臨海地域(同1.7%増)など3地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域(20.9%)が最も高く、次いで県央地域(17.2%)、川崎臨海地域(14.0%)、横浜臨海地域(13.4%)、三浦半島地域(10.6%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は42.2%で、前年に比べ0.4ポイント上昇しました。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、石油(17.3%)が第1位、次いで一般機械(15.6%)、食料(12.1%)の順となっています。川崎地域では、石油(22.9%)、化学(21.2%)、輸送機(15.2%)の順となっており、石油と化学がそれぞれ約2割を占めています。三浦半島地域では、輸送機(60.7%)が約6割を占め、次いでその他(10.7%)、化学(10.5%)の順となっています。湘南地域では、輸送機(36.1%)、化学(11.9%)の2業種で構成比の過半を占め、次いで一般機械(10.9%)の順となっています。西湘地域では、情報機器(31.4%)が約3割を占め、次いで化学(24.1%)、電機(19.4%)の順となっています。足柄上地域では、化学(44.9%)がほぼ過半を占め、次いで一般機械(14.6%)、飲料(12.6%)の順となっています。県央地域では、一般機械(25.5%)が第1位、次いで輸送機(17.3%)、食料(8.0%)の順となっています。津久井地域では、一般機械(35.4%)が3割強を占め、次いで食料(12.8%)、輸送機(10.6%)の順となっています。

市町村別でみると、相模原市(対前年比30.2%減)、藤沢市(同18.6%減)、海老名市(同16.9%減)、厚木市(同14.8%減)、座間市(同14.4%減)など27市町村で減少しましたが、小田原市(同7.3%増)、南足柄市(同7.3%増)、平塚市(同5.7%増)など10市町で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市(22.4%)、川崎市(19.8%)、横須賀市(7.7%)、平塚市(7.0%)、藤沢市(6.5%)、相模原市(6.2%)の順となっています。

(表3・15・16・18・19、図4参照)

表15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	22 979 320	21 317 676	21 727 608	19 910 040	17 963 706	90.2	100.0
横浜臨海地域	2 612 741	2 473 211	2 687 031	2 473 596	2 398 700	97.0	13.4
横浜内陸地域	2 733 491	2 488 369	2 625 994	2 025 175	1 626 497	80.3	9.1
川崎臨海地域	2 670 982	2 554 826	2 611 064	2 475 001	2 518 145	101.7	14.0
川崎内陸地域	1 871 153	1 791 508	1 458 672	1 351 760	1 032 335	76.4	5.7
三浦半島地域	2 377 376	2 088 868	2 173 248	2 074 561	1 899 559	91.6	10.6
湘南地域	4 685 566	4 239 636	4 377 935	4 060 813	3 756 515	92.5	20.9
西湘地域	860 001	844 083	897 314	899 997	953 961	106.0	5.3
足柄上地域	666 357	575 010	587 176	576 733	592 954	102.8	3.3
県央地域	4 383 531	4 160 383	4 180 862	3 835 552	3 096 135	80.7	17.2
津久井地域	118 122	101 784	128 312	136 853	88 906	65.0	0.5

表16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比					
		1 位		2 位		3 位	
	百万円		%		%		%
総 数	17 963 706	輸 送 機	22.6	一 般 機 械	12.5	化 学	12.0
横 浜 地 域	4 025 197	石 油	17.3	一 般 機 械	15.6	食 料	12.1
川 崎 地 域	3 550 479	石 油	22.9	化 学	21.2	輸 送 機	15.2
三 浦 半 島 地 域	1 899 559	輸 送 機	60.7	そ の 他	10.7	化 学	10.5
湘 南 地 域	3 756 515	輸 送 機	36.1	化 学	11.9	一 般 機 械	10.9
西 湘 地 域	953 961	情 報 機 器	31.4	化 学	24.1	電 機	19.4
足 柄 上 地 域	592 954	化 学	44.9	一 般 機 械	14.6	飲 料	12.6
県 央 地 域	3 096 135	一 般 機 械	25.5	輸 送 機	17.3	食 料	8.0
津 久 井 地 域	88 906	一 般 機 械	35.4	食 料	12.8	輸 送 機	10.6

表17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
181111	ガソリン	3	810 704	179511	写真フィルム(乾板を含む)	4	154 629
301114	トラック(けん引車を含む)	4	457 911	179919	その他の化学工業製品	60	153 079
301329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	164	453 075	102211	ビール	4	148 271
176211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	26	419 578	281214	その他の移動局通信装置	18	147 065
301211	乗用車ボデー	5	323 263	301315	駆動・伝導・操縦装置部品	54	139 898
282311	磁気ディスク装置	6	318 573	181115	軽油	3	134 086
301317	シャシー部品,車体部品	140	257 283	301111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	2	X
301213	トラックボデー	15	225 460	301112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
301314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	118	178 103	301116	バス・トラックシャシー	1	X
301311	自動車用ガソリン機関	3	158 395	328119	その他の武器	2	X

(注) は1~20位の間の順位となります。

表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	22 979 320	21 317 676	21 727 608	19 910 040	17 963 706	90.2	100.0
横浜市	5 346 232	4 961 579	5 313 025	4 498 771	4 025 197	89.5	22.4
鶴見区	795 230	722 850	774 618	732 998	674 051	92.0	3.8
神奈川区	237 241	224 420	229 278	208 304	200 691	96.3	1.1
西区	39 935	38 585	40 430	36 947	22 977	62.2	0.1
中区	152 106	149 479	145 771	148 741	117 882	79.3	0.7
南区	51 723	43 593	42 382	37 629	32 997	87.7	0.2
保土ヶ谷区	56 378	51 330	53 845	44 409	41 508	93.5	0.2
磯子区	819 917	772 245	901 078	884 340	910 313	102.9	5.1
金沢区	568 312	565 631	595 856	462 265	472 786	102.3	2.6
港北区	492 090	449 617	442 516	423 132	322 396	76.2	1.8
戸塚区	462 866	427 205	408 330	318 293	295 396	92.8	1.6
港南区	23 966	21 956	19 893	18 400	13 614	74.0	0.1
旭区	64 094	62 521	63 597	61 909	57 181	92.4	0.3
緑区	142 318	136 430	113 706	114 108	95 028	83.3	0.5
瀬谷区	82 872	72 084	76 302	74 486	58 775	78.9	0.3
栄区	185 295	196 250	209 728	248 638	154 474	62.1	0.9
泉区	44 609	42 193	44 203	40 009	36 499	91.2	0.2
青葉区	38 106	34 401	40 206	38 417	30 510	79.4	0.2
都筑区	1 089 176	950 788	1 111 286	605 745	488 118	80.6	2.7
川崎市	4 542 135	4 346 334	4 069 736	3 826 761	3 550 479	92.8	19.8
川崎区	2 670 982	2 554 826	2 611 064	2 475 001	2 518 145	101.7	14.0
幸区	551 629	435 007	406 366	397 850	193 895	48.7	1.1
中原区	873 498	945 315	627 860	573 260	528 288	92.2	2.9
高多摩区	324 683	307 141	314 670	278 730	217 559	78.1	1.2
摩区	48 100	44 184	46 785	39 391	30 050	76.3	0.2
宮前区	45 826	39 541	42 642	37 067	35 978	97.1	0.2
麻生区	27 417	20 320	20 349	25 462	26 564	104.3	0.1
横須賀市	1 760 152	1 515 818	1 585 416	1 493 603	1 391 135	93.1	7.7
平塚市	1 372 325	1 225 857	1 244 012	1 184 121	1 251 326	105.7	7.0
鎌倉市	587 020	543 367	562 170	556 797	490 119	88.0	2.7
藤沢市	1 769 510	1 573 841	1 618 683	1 437 702	1 169 807	81.4	6.5
小田原市	838 827	823 758	878 421	882 484	947 107	107.3	5.3
茅ヶ崎市	325 383	319 615	353 572	326 438	299 135	91.6	1.7
逗子市	3 413	3 131	2 963	2 902	2 443	84.2	0.0
相模原市	1 694 037	1 785 837	1 823 847	1 607 559	1 122 107	69.8	6.2
三浦市	25 165	25 329	21 626	20 899	15 583	74.6	0.1
秦野市	601 234	558 102	593 280	574 989	508 894	88.5	2.8
厚木市	664 419	614 653	662 919	669 545	570 190	85.2	3.2
大和市	464 044	354 145	310 853	251 681	235 076	93.4	1.3
伊勢原市	225 700	196 197	196 668	190 164	173 257	91.1	1.0
海老名市	623 034	549 491	546 377	472 866	393 149	83.1	2.2
座間市	217 427	196 335	210 832	219 600	187 934	85.6	1.0
南足柄市	460 170	384 378	385 757	375 707	403 122	107.3	2.2
綾瀬市	405 682	361 402	348 953	345 407	307 515	89.0	1.7
葉山町	1 627	1 223	1 072	358	279	77.9	0.0
寒川町	366 908	349 524	345 611	318 490	327 807	102.9	1.8
大磯町	13 365	8 557	18 225	21 639	18 227	84.2	0.1
二宮町	11 142	7 943	7 883	7 270	8 062	110.9	0.0
中井町	86 449	80 339	90 382	91 502	84 245	92.1	0.5
大井町	14 644	14 159	13 595	13 465	12 557	93.3	0.1
大松田町	10 922	9 690	9 394	8 224	8 729	106.1	0.0
山北町	45 259	41 951	41 927	43 651	45 127	103.4	0.3
開成町	48 913	44 493	46 123	44 184	39 174	88.7	0.2
箱根町	1 511	1 425	1 889	1 676	1 642	98.0	0.0
真鶴町	3 072	2 549	2 179	2 015	1 989	98.7	0.0
湯河原町	16 591	16 351	14 825	13 822	3 223	23.3	0.0
愛川町	305 699	289 116	266 876	258 800	269 339	104.1	1.5
清川村	9 188	9 404	10 203	10 093	10 826	107.3	0.1
城山町	49 328	38 160	60 189	69 737	25 645	36.8	0.1
津久井町	45 247	41 354	44 714	42 913	39 681	92.5	0.2
相模湖町	9 124	9 211	8 143	10 688	8 762	82.0	0.0
藤野町	14 424	13 059	15 266	13 516	14 818	109.6	0.1

表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等	主要業種と構成比											
		1位			2位			3位			4位		
	百万円			%			%			%			%
総横	17 963 706	輸送機	22.6	%	一般機械	12.5	%	化学	12.0	%	石油	8.5	%
数市	4 025 197	石油	17.3		一般機械	15.6		食料	12.1		輸送機	11.0	
濱市	674 051	一般機械	22.5		飲料	X		輸送機	13.3		食料	8.9	
鶴見区	200 691	輸送機	37.1		食印刷	22.7		石化	X		非一般機	5.6	
奈川区	22 977	輸送機	31.9		食印刷	25.3		石化	X		非一般機	5.4	
神西区	117 882	輸送機	55.1		食印刷	12.5		輸送機	11.8		鉄衣	X	
中区	32 997	印刷	38.6		一般機械	15.7		輸送機	10.3		鉄衣	8.6	
保土ヶ谷区	41 508	印刷	30.2		金属製品	12.1		一般機械	10.3		窯業	8.4	
磯子区	910 313	石油	X		一般機械	10.7		食料	8.5		輸送機	3.9	
金港区	472 786	一般機械	36.2		輸送機	24.7		食料	12.8		金属製	6.8	
戸塚区	322 396	情報機	22.6		輸送機	11.1		金属製	10.9		輸送機	10.6	
港南区	295 396	情報機	22.1		輸送機	16.2		金属製	14.7		輸送機	13.9	
旭緑区	13 614	食料	26.8		一般機械	14.3		衣服	13.1		印刷	10.8	
瀬谷区	57 181	食料	53.0		一般機械	14.8		電機	10.0		情報機	2.7	
瀬谷区	95 028	情報機	29.1		一般機械	23.2		電機	12.0		金属製	7.8	
瀬谷区	58 775	情報機	X		印刷	14.9		電機	7.6		金属製	5.4	
栄区	154 474	非一般機	X		一般機械	24.5		精密機	10.4		食料	X	
泉区	36 499	輸送機	28.8		電子部	15.4		一般機械	10.5		食料	X	
青都区	30 510	一般機械	33.2		食料	17.6		情報機	13.6		精密機	12.5	
川崎市	488 118	情報機	42.9		食料	11.7		紙製	9.7		一般機械	6.5	
川崎市	3 550 479	石油	22.9		化学	21.2		輸送機	15.2		鉄鋼	9.8	
幸区	2 518 145	石油	32.3		化学	29.6		鉄鋼	13.7		食料	6.6	
原津区	193 895	情報機	37.9		一般機械	33.7		電子部	6.7		非飲情	6.7	
高多区	528 288	輸送機	70.5		一般機械	9.4		プラスチック	3.9		情報機	X	
宮麻区	217 559	食料	28.5		電機	13.9		一般機械	13.4		情報機	8.3	
前生区	30 050	電機	22.9		プラスチック	21.3		電子部	15.8		一般機械	13.6	
須賀区	35 978	輸送機	23.4		一般機械	15.7		食料	9.6		電機	9.4	
須賀区	26 564	情報機	21.5		電子部	13.7		精密機	X		電機	X	
平塚市	1 391 135	輸送機	80.2		電機	8.8		食料	2.6		一般機械	2.4	
鎌倉市	1 251 326	輸送機	47.3		化学	25.1		プラスチック	5.9		一般機械	4.3	
藤沢市	490 119	その他	41.3		化学	37.5		輸送機	7.0		電子部	2.9	
小田原市	1 169 807	輸送機	45.6		一般機械	16.3		情報機	11.4		電機	5.8	
茅ヶ崎市	947 107	情報機	31.7		化学	24.3		電機	19.5		飲料	8.4	
逗子市	299 135	一般機械	34.0		食料	14.3		電機	13.0		化学	7.4	
相模原市	2 443	一般機械	29.1		電機	X		衣服	X		精密機	X	
三浦市	1 122 107	一般機械	26.3		輸送機	12.5		金属製	8.8		電機	7.4	
秦野市	15 583	食料	63.5		輸送機	18.1		その他	X		電機	4.4	
厚木市	508 894	電子部	29.7		情報機	21.5		輸送機	12.5		食料	7.2	
大和市	570 190	輸送機	25.9		一般機械	17.1		情報機	15.9		電機	11.4	
伊勢原市	235 076	輸送機	17.3		金属製品	15.7		一般機械	13.5		食料	13.4	
海老名市	173 257	輸送機	23.7		一般機械	16.8		金属製	7.8		非飲料	X	
足柄下市	393 149	一般機械	56.1		輸送機	14.0		印刷	12.1		食料	9.4	
足柄下市	187 934	一般機械	35.5		輸送機	12.8		印刷	11.5		食料	5.8	
南足柄市	403 122	化学	61.9		飲料	13.8		一般機械	12.5		精密機	X	
綾瀬市	307 515	輸送機	28.6		食料	15.6		一般機械	10.0		電子部	9.8	
寒川町	279	精密機	X		金属製品	X		一般機械	X		印刷	X	
大磯町	327 807	輸送機	32.8		非鉄品	11.1		食料	8.4		一般機械	7.5	
宮井町	18 227	情報機	X		電子部	X		輸送機	X		紙製	5.5	
井田町	8 062	電子部	27.2		食料	26.9		電機	10.2		金属製	10.1	
北成町	84 245	一般機械	34.8		情報機	X		食料	13.9		プラスチック	12.8	
根町	12 557	化学	X		一般機械	16.6		食料	6.0		飲料	X	
鶴岡町	8 729	精密機	67.8		金属製	7.7		石油	6.0		一般機械	6.1	
原町	45 127	飲料	39.4		化学	14.7		石油	X		輸送機	6.1	
川町	39 174	工業	50.1		紙製品	X		一般機械	8.7		非食	8.7	
川町	1 642	窯業	X		その他	X		木	11.8		鉄料	X	
湯原町	1 989	窯業	84.5		食料	X		金属製品	X		紙製	X	
清原町	3 223	食料	65.0		その他	7.7		金属製	X		紙製	X	
清原町	269 339	食料	22.5		一般機械	17.3		窯業	15.3		輸送機	14.2	
清原町	10 826	食料	92.8		一般機械	X		窯業	X		一般機械	X	
清原町	25 645	輸送機	34.6		一般機械	21.4		食料	X		電子部	11.5	
井田町	39 681	一般機械	50.3		食料	X		精密機	5.2		窯業	4.5	
相模原市	8 762	織物	X		印刷	X		一般機械	X		窯業	X	
藤野町	14 818	一般機械	34.2		電機	21.5		家庭	18.7		プラスチック	6.9	

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)

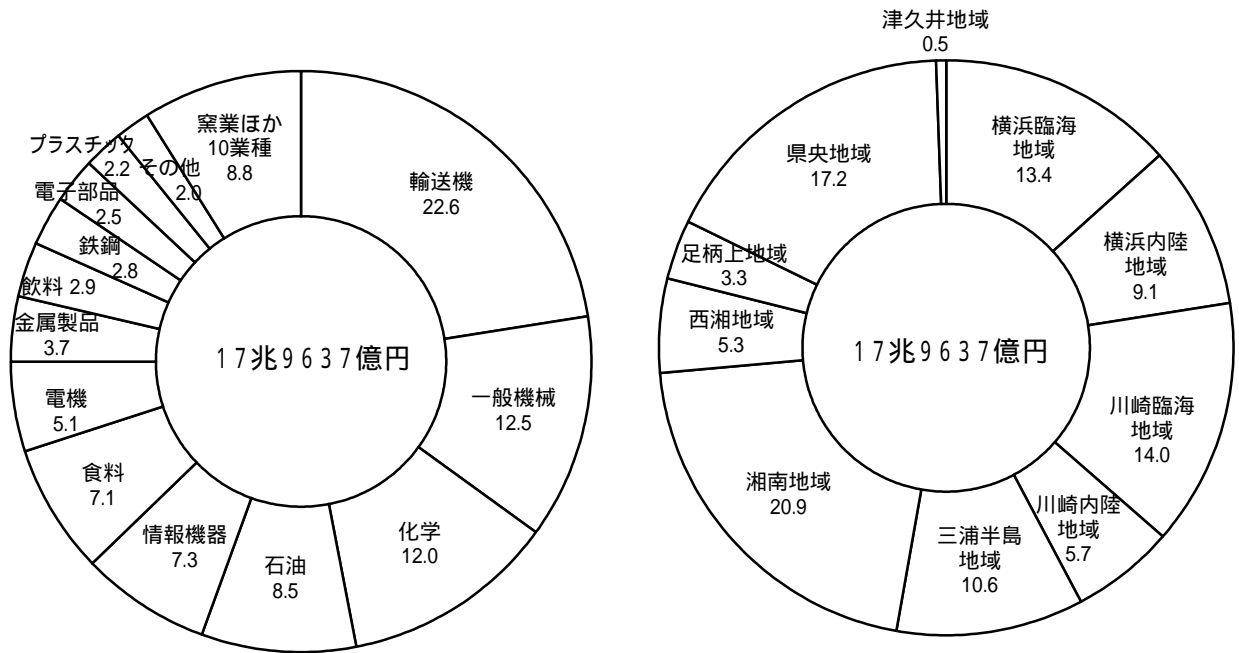
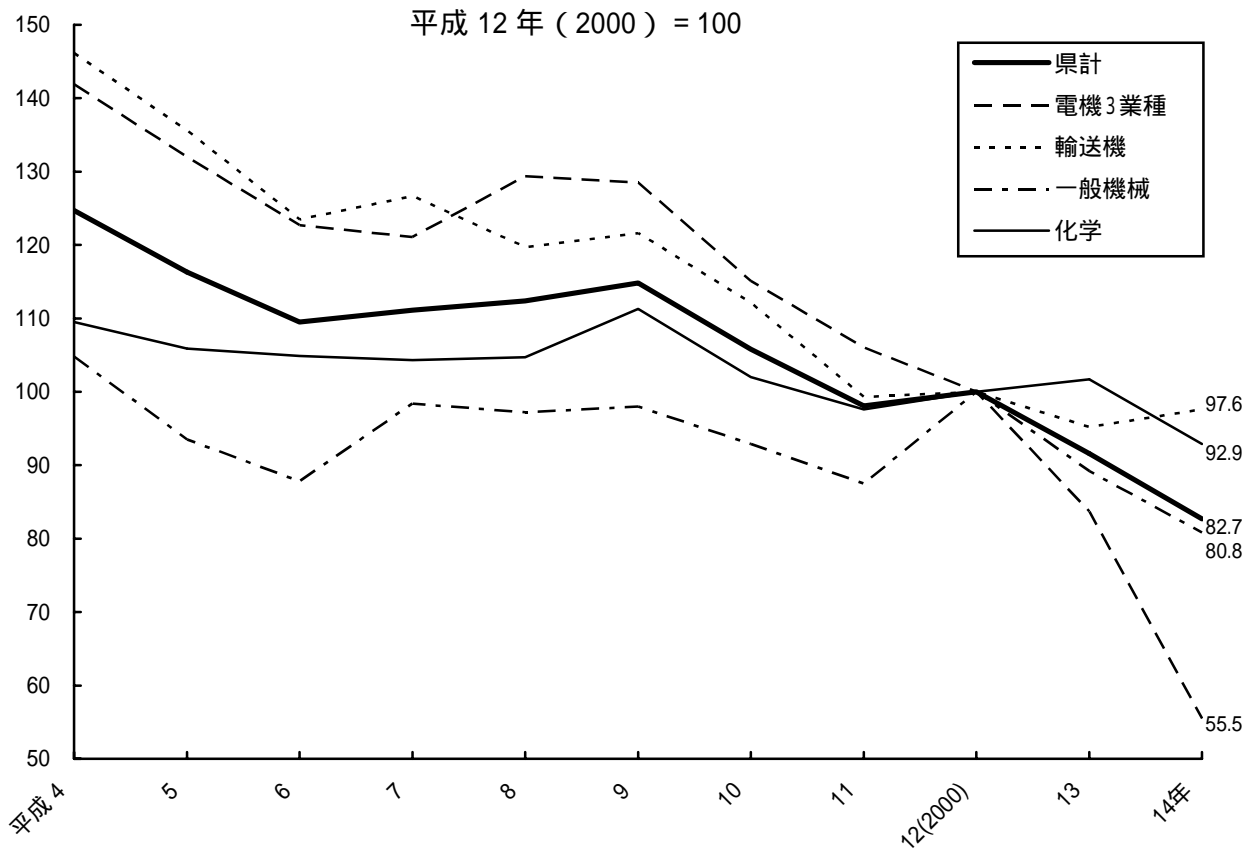


図5 主要業種の製造品出荷額等の推移



電機3業種...電機、情報機器、電子部品

5 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆6031億円で前年に比べ1030億円（3.8%減）減少し、11年連続して減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、593万円で前年に比べ26万円（4.6%増）増加しました。現金給与率は、15.4%で前年に比べ1.2ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

電子部品（対前年比25.4%減）窯業（同19.6%減）電機（同14.9%減）非鉄（同14.7%減）鉄鋼（同12.9%減）など20業種で減少しましたが、情報機器（同27.5%増）など4業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（1227万円）石油（755万円）輸送機（698万円）化学（673万円）などで高くなっていますが、衣服（274万円）食料（297万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	3 237 688	3 016 287	2 825 851	2 706 047	2 603 088	96.2	100.0	15.4	43.1	593
09 食料	171 993	166 092	163 720	155 557	141 578	91.0	5.4	11.4	27.8	297
10 飲料	20 830	19 760	18 277	19 097	17 491	91.6	0.7	5.2	11.0	545
11 繊維	8 729	7 747	6 013	4 657	4 188	89.9	0.2	21.4	44.1	353
12 衣服	11 715	10 398	8 975	8 211	7 466	90.9	0.3	25.9	59.2	274
13 木材	5 806	4 499	4 336	4 329	3 835	88.6	0.1	25.4	53.5	347
14 家具	21 337	18 877	18 592	17 455	16 242	93.1	0.6	16.2	34.6	414
15 紙製品	39 040	38 217	38 026	36 465	33 705	92.4	1.3	15.5	49.2	407
16 印刷	65 042	61 320	58 310	55 683	48 239	86.6	1.9	21.0	42.6	446
17 化学	221 579	214 345	211 117	201 878	192 324	95.3	7.4	9.2	17.9	673
18 石油	32 847	30 495	28 330	24 330	22 413	92.1	0.9	2.3	23.2	755
19 プラスチック	88 185	86 944	82 823	85 371	79 608	93.2	3.1	20.2	44.3	431
20 ゴム	50 335	48 386	41 899	35 245	40 052	113.6	1.5	25.9	54.1	593
21 なめし革	1 303	1 222	1 222	965	762	78.9	0.0	28.8	96.8	393
22 窯業	80 247	73 192	69 159	65 166	52 426	80.4	2.0	17.0	42.6	541
23 鉄鋼	86 606	86 756	68 986	62 326	54 282	87.1	2.1	10.9	36.5	619
24 非鉄	87 466	60 042	60 711	60 939	52 004	85.3	2.0	18.0	58.3	586
25 金属製品	212 916	198 742	188 681	164 985	152 001	92.1	5.8	23.8	48.5	469
26 一般機械	499 607	478 782	475 337	465 711	439 309	94.3	16.9	19.8	48.9	625
27 電機	282 724	222 904	211 122	216 806	184 460	85.1	7.1	21.6	55.7	561
28 情報機器	320 491	334 277	X	284 459	362 827	127.5	13.9	28.3	96.6	1 227
29 電子部品	278 396	254 164	X	147 521	110 088	74.6	4.2	25.2	92.5	507
30 輸送機	537 475	486 770	484 599	499 851	484 804	97.0	18.6	12.0	45.2	698
31 精密機械	51 210	54 017	47 620	48 406	49 326	101.9	1.9	26.8	68.0	542
32 その他	61 809	58 337	59 440	40 635	53 659	132.1	2.1	15.1	35.6	508

(2) 規模別状況

4～9人（対前年比13.1%減）30～49人（同10.3%減）など8つの規模で減少しましたが、300～499人（同8.6%増）1000人以上（同2.2%増）など2つの規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が1021万円で最も高く、次いで500～999人、300～499人の順となっており、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向を示しています。（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	3 237 688	3 016 287	2 825 851	2 706 047	2 603 088	96.2	100.0	15.4	43.1	593
4人～9人	188 733	166 740	169 765	137 530	119 473	86.9	4.6	31.9	55.9	367
10人～19人	185 949	170 141	158 324	164 125	149 929	91.4	5.8	25.0	49.2	404
20人～29人	171 457	160 879	159 878	148 156	133 746	90.3	5.1	21.5	45.6	410
30人～49人	154 009	140 746	135 480	132 385	118 766	89.7	4.6	20.0	49.1	433
50人～99人	259 385	252 243	245 084	227 169	206 383	90.8	7.9	15.7	39.7	445
100人～199人	303 039	280 209	268 793	275 283	258 703	94.0	9.9	14.9	40.8	501
200人～299人	191 719	190 287	197 753	199 849	185 287	92.7	7.1	12.1	24.3	535
300人～499人	306 470	306 932	289 959	238 837	259 423	108.6	10.0	15.7	44.1	601
500人～999人	459 921	422 632	374 145	413 556	385 073	93.1	14.8	11.9	39.6	681
1000人以上	1 017 005	925 477	826 671	769 157	786 304	102.2	30.2	14.9	51.9	1 021

6 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は、10兆3440億円で前年に比べ1兆2763億円(11.0%減)減少しました。また、原材料率は、61.1%で前年に比べ0.1ポイント低下しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

産 業 中 分 類	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	13 341 522	12 128 081	12 423 307	11 620 366	10 344 021	89.0	100.0	61.1
09 食 料	808 806	766 542	709 153	710 377	703 691	99.1	6.8	56.7
10 飲 料	185 489	161 903	176 063	164 743	159 903	97.1	1.5	47.9
11 織 維	17 837	15 385	12 175	10 333	9 951	96.3	0.1	50.8
12 衣 服	27 109	24 380	21 572	19 306	16 034	83.1	0.2	55.6
13 木 材	12 884	9 081	9 530	9 450	7 833	82.9	0.1	51.9
14 家 具	57 309	57 034	59 816	56 367	51 622	91.6	0.5	51.5
15 紙 製	154 520	148 396	160 494	155 197	142 092	91.6	1.4	65.3
16 印 刷	144 012	133 936	132 372	127 560	110 142	86.3	1.1	48.0
17 化 学	1 016 920	962 815	1 044 840	1 016 276	945 262	93.0	9.1	45.1
18 石 油	800 623	828 202	957 848	918 168	876 385	95.4	8.5	88.0
19 プラスチック	222 329	208 843	211 704	218 372	200 199	91.7	1.9	50.8
20 ゴ ム	108 316	107 284	107 605	77 287	70 598	91.3	0.7	45.6
21 な め し 革	3 241	3 255	3 083	2 378	1 837	77.2	0.0	69.4
22 窯 業	220 486	202 474	207 653	201 123	172 039	85.5	1.7	55.7
23 鉄 鋼	379 366	314 418	366 884	335 636	324 201	96.6	3.1	64.8
24 非 鉄	245 059	211 366	236 144	224 639	175 478	78.1	1.7	60.6
25 金 属 製 品	431 579	398 989	383 150	340 991	306 191	89.8	3.0	48.0
26 一 般 機 械	1 455 964	1 369 516	1 543 416	1 455 009	1 264 020	86.9	12.2	56.9
27 電 機 機 器	957 097	662 872	716 884	634 616	482 884	76.1	4.7	56.5
28 情 報 機 器	1 550 289	1 543 342	X	1 318 284	873 535	66.3	8.4	68.1
29 電 子 部 品	879 749	924 347	X	506 091	284 880	56.3	2.8	65.3
30 輸 送 機 械	3 342 714	2 754 233	2 951 287	2 919 536	2 867 423	98.2	27.7	71.1
31 精 密 機 械	121 798	126 479	112 430	113 934	105 656	92.7	1.0	57.3
32 そ の 他	198 028	192 989	246 358	84 691	192 165	226.9	1.9	54.0

(1) 業種別状況

電子部品（対前年比 43.7%減）、情報機器（同 33.7%減）、電機（同 23.9%減）、一般機械（同 13.1%減）、金属製品（同 10.2%減）など 23 業種で減少しましたが、1 業種で増加しました。

原材料率をみると、石油（88.0%）、輸送機（71.1%）、情報機器（68.1%）などで高くなっていますが、化学（45.1%）、金属製品（48.0%）などで低くなっています。

（表 22 参照）

(2) 規模別状況

1000人以上（対前年比18.2%減）、4～9人（同16.5%減）など9つの規模で減少しましたが、300～499人（同2.0%増）で増加しました。

原材料率をみると、1000人以上（67.9%）で最も高く、4～9人（42.9%）で最も低くなっています。

（表 23 参照）

表 23 規模別原材料使用額等

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	13 341 522	12 128 081	12 423 307	11 620 366	10 344 021	89.0	100.0	61.1
4 人 ~ 9 人	255 820	224 639	235 106	192 551	160 874	83.5	1.6	42.9
10 人 ~ 19 人	376 304	346 517	321 304	324 031	294 094	90.8	2.8	49.1
20 人 ~ 29 人	366 384	364 566	377 621	376 163	329 063	87.5	3.2	52.9
30 人 ~ 49 人	512 297	417 255	434 780	382 621	336 214	87.9	3.3	56.6
50 人 ~ 99 人	963 127	920 215	905 782	832 837	753 803	90.5	7.3	57.4
100 人 ~ 199 人	1 140 222	992 143	1 008 847	1 080 370	1 041 814	96.4	10.1	60.0
200 人 ~ 299 人	793 051	782 295	905 788	813 423	715 253	87.9	6.9	46.7
300 人 ~ 499 人	1 502 964	1 157 783	1 131 990	966 211	985 708	102.0	9.5	59.8
500 人 ~ 999 人	1 775 029	2 066 281	2 215 360	2 272 481	2 143 067	94.3	20.7	66.2
1000 人 以 上	5 656 324	4 856 389	4 886 728	4 379 678	3 584 131	81.8	34.6	67.9

7 在 庫 額（従業員 30 人以上の事業所）

年末在庫額は、1兆 9483 億円で年初在庫額に比べ 1091 億円（5.3%減）減少しました。

また、在庫率は、12.7%で前年に比べ 0.6 ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、電機（32.8%減）、電子部品（21.6%減）、情報機器（9.0%減）など 16 業種で減少しましたが、非鉄（19.8%増）、石油（6.2%増）など 8 業種で増加しました。

在庫率をみると、非鉄（33.5%）、一般機械（30.3%）、精密機械（20.9%）、窯業（18.3%）などで高くなっています。

（表 24 参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、300～499人（20.6%減）、50～99人（8.7%減）などすべての規模で減少しました。

在庫率をみると、200～299人（17.6%）で最も高く、30～49人（8.9%）で最も低くなっています。

（表 25 参照）

表24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成10年 (年末在庫額)	平成11年 (年末在庫額)	平成12年 (年末在庫額)	平成13年 (年末在庫額)	平成14年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 640 436	2 445 296	2 205 364	2 071 639	2 057 428	1 948 306	94.7	12.7
09 食料	71 051	65 419	60 108	59 832	59 629	57 858	97.0	5.1
10 飲料	14 967	17 461	13 333	13 129	13 414	13 723	102.3	4.4
11 繊維	2 717	2 488	1 583	1 186	1 111	1 093	98.4	11.1
12 衣服	2 977	2 932	2 160	1 784	1 672	1 675	100.2	16.7
13 木材	171	197	385	X	X	X	X	X
14 家具	11 843	11 386	9 724	8 636	8 279	8 247	99.6	11.3
15 紙製品	10 094	10 468	10 809	10 727	10 429	8 991	86.2	5.1
16 印刷	9 517	8 905	8 592	8 155	8 371	8 125	97.1	4.9
17 化学	185 900	176 299	184 019	192 188	183 663	174 962	95.3	8.7
18 石油	93 521	84 599	75 180	69 796	69 643	73 989	106.2	7.6
19 プラスチック	23 024	20 588	20 649	28 028	30 207	31 915	105.7	10.5
20 ゴム	13 910	14 543	16 714	15 303	15 167	14 659	96.6	10.4
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	41 455	36 057	36 450	37 784	35 648	33 468	93.9	18.3
23 鉄鋼	76 579	59 722	67 515	64 701	64 209	62 081	96.7	14.2
24 非鉄	73 833	62 297	82 301	73 957	74 458	89 182	119.8	33.5
25 金属製品	87 818	95 518	91 640	66 397	66 853	62 543	93.6	15.6
26 一般機械	607 582	645 668	565 707	582 834	587 382	587 716	100.1	30.3
27 電機	221 622	138 332	145 758	149 664	183 973	123 565	67.2	16.6
28 情報機器	399 297	403 509	X	296 414	238 469	216 973	91.0	17.2
29 電子部品	202 622	180 948	X	93 646	50 716	39 782	78.4	10.2
30 輸送機	367 928	286 829	238 590	245 893	243 168	234 358	96.4	5.9
31 精密機械	33 928	40 316	29 179	37 292	41 944	32 788	78.2	20.9
32 その他	X	X	X	13 841	68 704	70 298	102.3	22.2

表25 規模別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

規模	平成10年 (年末在庫額)	平成11年 (年末在庫額)	平成12年 (年末在庫額)	平成13年 (年末在庫額)	平成14年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 640 436	2 445 296	2 205 364	2 071 639	2 057 428	1 948 306	94.7	12.7
30人～49人	73 556	64 755	64 763	58 488	54 624	52 880	96.8	8.9
50人～99人	152 759	135 833	135 634	125 427	140 083	127 873	91.3	9.7
100人～199人	229 340	208 227	216 158	244 020	218 440	217 736	99.7	12.5
200人～299人	158 280	213 594	227 316	280 117	289 582	269 493	93.1	17.6
300人～499人	344 183	313 783	313 077	182 501	248 396	197 268	79.4	12.0
500人～999人	476 067	443 607	411 412	482 620	501 625	478 588	95.4	14.8
1000人以上	1 206 252	1 065 496	837 004	698 466	604 678	604 467	100.0	11.5

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、6兆462億円で前年に比べ7460億円（11.0%減）減少し、2年連続して減少しました。

従業者1人当たりの付加価値額は、1375万円で前年に比べ45万円（3.2%減）減少しました。

付加価値率は、35.7%で前年と変わりませんでした。

(1) 業種別状況

電子部品（対前年比59.7%減）、情報機器（同42.3%減）、飲料（同22.4%減）、窯業（同21.3%減）、電機（同17.9%減）など19業種で減少しましたが、輸送機（同9.9%増）、プラスチック（同4.1%増）など5業種で増加しました。

構成比をみると、化学（17.8%）、輸送機（17.7%）、一般機械（14.9%）、食料（8.4%）、情報機器（6.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の65.0%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、飲料（4934万円）、化学（3757万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、化学（51.2%）、金属製品（49.2%）などで高くなっています。

（表26、図6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	8 010 157	7 318 998	7 605 571	6 791 778	6 046 188	89.0	100.0	35.7	1 375
09 食料	552 792	566 948	556 482	565 177	508 951	90.1	8.4	41.0	1 067
10 飲料	159 506	160 381	209 573	204 895	158 920	77.6	2.6	47.6	4 934
11 繊維	16 324	15 537	12 213	10 992	9 500	86.4	0.2	48.5	790
12 衣服	19 152	17 639	16 006	14 058	12 605	89.7	0.2	43.7	455
13 木材	9 803	7 717	7 433	7 705	7 167	93.0	0.1	47.5	639
14 家具	54 200	55 874	57 200	53 219	46 966	88.3	0.8	46.9	1 185
15 紙製	98 674	102 892	86 148	81 806	68 463	83.7	1.1	31.5	825
16 印刷	142 683	137 852	132 425	133 629	113 256	84.8	1.9	49.3	1 043
17 化学	1 212 278	1 159 505	1 167 241	1 205 391	1 074 447	89.1	17.8	51.2	3 757
18 石油	60 038	40 639	66 436	10 091	96 629	957.6	1.6	9.7	3 255
19 プラスチック	169 452	179 864	179 220	172 493	179 519	104.1	3.0	45.5	969
20 ゴム	82 296	79 081	75 047	69 924	74 089	106.0	1.2	47.9	1 097
21 なめし革	1 591	1 563	1 690	1 320	787	59.6	0.0	29.7	401
22 窯業	160 998	141 355	164 858	156 351	123 095	78.7	2.0	39.9	1 269
23 鉄鋼	159 396	134 017	164 166	157 923	148 913	94.3	2.5	29.8	1 698
24 非鉄	154 124	110 537	147 234	142 939	89 251	62.4	1.5	30.8	1 005
25 金属製品	455 474	400 757	381 905	354 227	313 622	88.5	5.2	49.2	967
26 一般機械	1 054 577	977 966	1 018 091	972 199	898 657	92.4	14.9	40.4	1 278
27 電機	606 920	407 003	412 531	403 476	331 388	82.1	5.5	38.8	1 007
28 情報機器	939 559	818 774	X	650 668	375 735	57.7	6.2	29.3	1 270
29 電子部品	374 300	432 877	X	295 062	118 961	40.3	2.0	27.3	547
30 輸送機	1 256 681	1 140 340	1 060 401	975 207	1 072 084	109.9	17.7	26.6	1 543
31 精密機械	100 870	87 228	86 747	95 130	72 546	76.3	1.2	39.3	797
32 その他	168 468	142 654	161 722	78 076	150 636	192.9	2.5	42.3	1 423

表27 規模別付加価値額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年				
					付 加 価値額	前年比	構成比	付 加 価値率	従業員 1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	8 010 157	7 318 998	7 605 571	6 791 778	6 046 188	89.0	100.0	35.7	1 375
4 人 ~ 9 人	332 522	289 851	309 911	245 032	213 902	87.3	3.5	57.1	647
10 人 ~ 19 人	366 192	329 556	318 912	353 436	304 827	86.2	5.0	50.9	821
20 人 ~ 29 人	324 667	308 068	331 155	331 528	293 309	88.5	4.9	47.1	899
30 人 ~ 49 人	348 276	314 967	288 424	270 012	241 845	89.6	4.0	40.7	881
50 人 ~ 99 人	625 338	606 129	701 990	609 450	519 789	85.3	8.6	39.6	1 120
100 人 ~ 199 人	716 783	674 205	679 988	747 820	634 466	84.8	10.5	36.5	1 230
200 人 ~ 299 人	553 092	557 900	738 552	713 426	761 672	106.8	12.6	49.8	2 198
300 人 ~ 499 人	834 435	933 466	823 668	691 696	588 663	85.1	9.7	35.7	1 363
500 人 ~ 999 人	1 298 676	990 016	830 847	969 431	972 561	100.3	16.1	30.0	1 720
1000 人 以 上	2 610 177	2 314 842	2 582 125	1 859 947	1 515 154	81.5	25.1	28.7	1 968

(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比18.5%減)、100~199人(同15.2%減)、300~499人(同14.9%減)など8つの規模で減少しましたが、200~299人(同6.8%増)、500~999人(同0.3%増)の2つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の50.9%を占めており、前年に比べ0.9ポイント低下しました。(表27参照)

(3) 地域別状況

川崎内陸地域(対前年比27.8%減)、県央地域(同26.8%減)、横浜内陸地域(同19.7%減)など8地域で減少しましたが、川崎臨海地域(同19.6%増)、三浦半島地域(同9.0%増)の2地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域(21.7%)、県央地域(16.8%)、川崎臨海地域(11.7%)、横浜臨海地域(11.5%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は39.7%で、前年に比べ0.4ポイント上昇しました。

市町村別にみると、相模原市(対前年比40.6%減)、厚木市(同29.3%減)、海老名市(同27.5%減)、横浜市(同15.8%減)、藤沢市(同15.6%減)など27市町で減少しましたが、横須賀市(同16.5%増)、平塚市(同10.1%増)、寒川町(同7.7%増)など10市町村で増加しました。(表3・28・29参照)

図6 産業中分類別、付加価値率・従業員1人当たり付加価値額

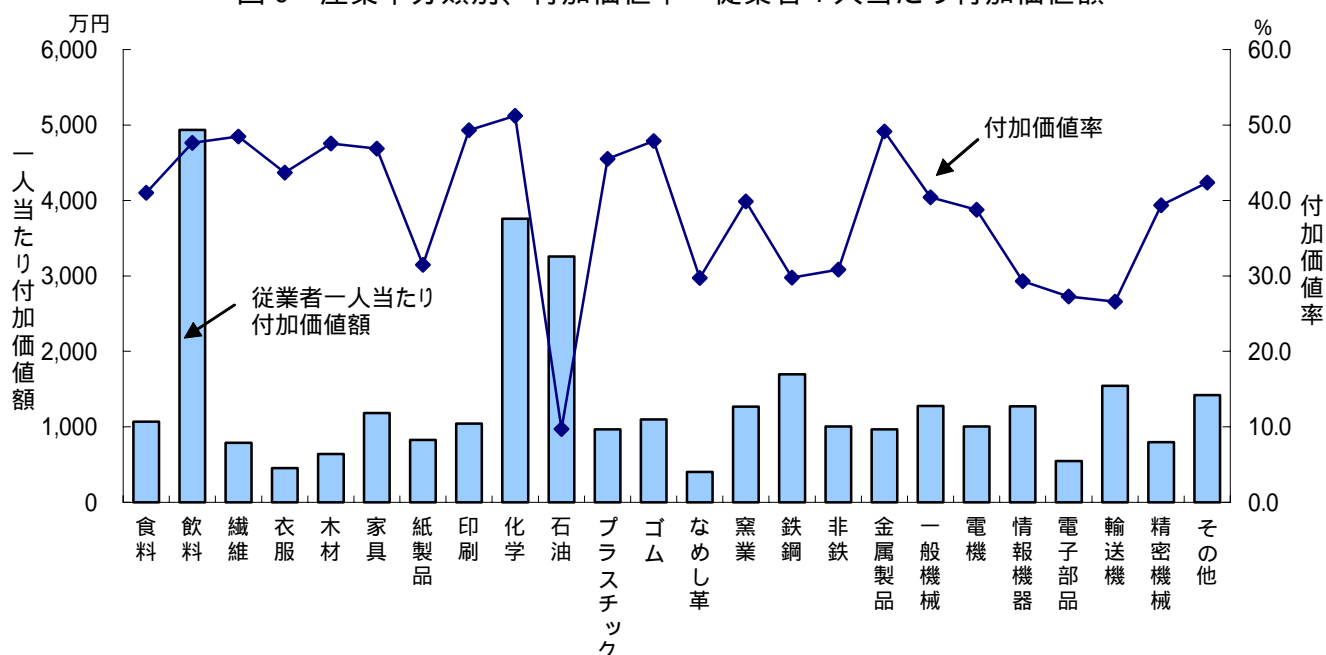


表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	8 010 157	7 318 998	7 605 571	6 791 778	6 046 188	89.0	100.0
横浜臨海地域	863 048	793 997	794 682	786 746	693 527	88.2	11.5
横浜内陸地域	1 160 868	990 638	1 186 105	806 538	647 956	80.3	10.7
川崎臨海地域	688 335	700 739	670 272	591 974	707 853	119.6	11.7
川崎内陸地域	668 653	493 398	509 595	486 459	351 248	72.2	5.8
三浦半島地域	830 198	699 608	680 083	624 826	680 759	109.0	11.3
湘南地域	1 557 512	1 433 119	1 502 221	1 350 196	1 311 367	97.1	21.7
西湘地域	372 433	377 380	406 448	439 534	377 248	85.8	6.2
足柄上地域	296 761	243 629	242 676	245 429	226 383	92.2	3.7
県央地域	1 531 862	1 549 893	1 554 206	1 389 035	1 017 189	73.2	16.8
津久井地域	40 487	36 598	59 284	71 040	32 659	46.0	0.5

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 13 年	平成 14 年			市 区 町 村	平成 13 年	平成 14 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	6 791 778	6 046 188	89.0	100.0					
横 浜 市	1 593 284	1 341 483	84.2	22.2	藤 沢 市	425 464	359 043	84.4	5.9
鶴 見 区	243 540	235 171	96.6	3.9	小 田 原 市	429 178	373 684	87.1	6.2
神 奈 川 区	61 800	59 375	96.1	1.0	茅 ヶ 崎 市	129 494	129 558	100.0	2.1
西 区	20 176	12 144	60.2	0.2	逗 子 市	1 614	1 291	80.0	0.0
中 区	70 480	54 280	77.0	0.9	相 模 原 市	595 806	353 611	59.4	5.8
南 区	18 603	16 983	91.3	0.3	三 浦 市	7 083	6 429	90.8	0.1
保 土 ヶ 谷 区	19 043	18 146	95.3	0.3	秦 野 市	183 291	167 949	91.6	2.8
磯 子 区	185 542	115 211	62.1	1.9	厚 木 市	249 637	176 381	70.7	2.9
金 沢 区	205 208	217 347	105.9	3.6	大 和 市	99 850	94 520	94.7	1.6
港 北 区	182 045	144 328	79.3	2.4	伊 勢 原 市	73 024	66 490	91.1	1.1
戸 塚 区	103 136	110 565	107.2	1.8	海 老 名 市	95 139	68 999	72.5	1.1
港 南 区	9 371	6 799	72.6	0.1	座 間 市	94 898	86 251	90.9	1.4
旭 区	26 328	23 055	87.6	0.4	南 足 柄 市	154 462	144 654	93.6	2.4
緑 区	51 332	41 716	81.3	0.7	綾 瀬 市	135 849	118 839	87.5	2.0
瀬 谷 区	33 228	25 994	78.2	0.4	葉 山 町	232	192	83.0	0.0
栄 区	88 663	32 361	36.5	0.5	寒 川 町	115 458	124 349	107.7	2.1
泉 区	16 976	14 502	85.4	0.2	大 磯 町	4 050	2 596	64.1	0.0
青 葉 区	16 594	13 261	79.9	0.2	二 宮 町	3 009	3 123	103.8	0.1
都 筑 区	241 219	200 245	83.0	3.3	中 井 町	39 573	32 458	82.0	0.5
					大 井 町	8 090	8 146	100.7	0.1
川 崎 市	1 078 434	1 059 101	98.2	17.5	松 田 町	3 818	3 997	104.7	0.1
川 崎 区	591 974	707 853	119.6	11.7	山 北 町	18 292	18 024	98.5	0.3
幸 区	143 489	56 690	39.5	0.9	開 成 町	21 194	19 104	90.1	0.3
中 原 区	162 658	143 895	88.5	2.4	箱 根 町	845	750	88.8	0.0
高 津 区	132 397	104 842	79.2	1.7	真 鶴 町	1 145	1 199	104.7	0.0
多 摩 区	17 103	14 364	84.0	0.2	湯 河 原 町	8 366	1 615	19.3	0.0
宮 前 区	17 914	17 957	100.2	0.3	愛 川 町	112 623	112 619	100.0	1.9
麻 生 区	12 897	13 500	104.7	0.2	清 川 村	5 233	5 968	114.0	0.1
					城 山 町	43 569	8 506	19.5	0.1
横 須 賀 市	353 621	411 966	116.5	6.8	津 久 井 町	17 171	14 351	83.6	0.2
平 塚 市	416 406	458 260	110.1	7.6	相 模 湖 町	5 108	3 973	77.8	0.1
鎌 倉 市	262 276	260 881	99.5	4.3	藤 野 町	5 193	5 828	112.2	0.1

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、6100億円の前年に比べ1316億円（17.8%減）減少し、2年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

窯業（対前年比54.4%減）情報機器（同50.9%減）非鉄（同42.5%減）電子部品（同41.9%減）化学（同33.5%減）など17業種で減少しましたが、飲料（同226.0%増）石油（同27.1%増）金属製品（同25.1%増）、鉄鋼（同12.0%増）など7業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（17.1%）化学（13.7%）一般機械（11.3%）情報機器（7.0%）食料（6.9%）の順となっており、この上位5業種で全体の56.0%を占めています。

（表30、図7参照）

(2) 規模別状況

200～299人（対前年比35.1%減）1000人以上（同32.5%減）など6つの規模で減少しましたが、300～499人（同53.7%増）で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の66.9%を占めており、前年に比べ1.1ポイント上昇しました。

（表31参照）

(3) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比55.2%減）川崎臨海地域（同29.2%減）県央地域（同15.4%減）など6地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同12.7%増）西湘・足柄上地域（同11.6%増）など3地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域（20.7%）県央地域（19.2%）横浜臨海地域（14.9%）西湘・足柄上地域（14.8%）の順となっています。

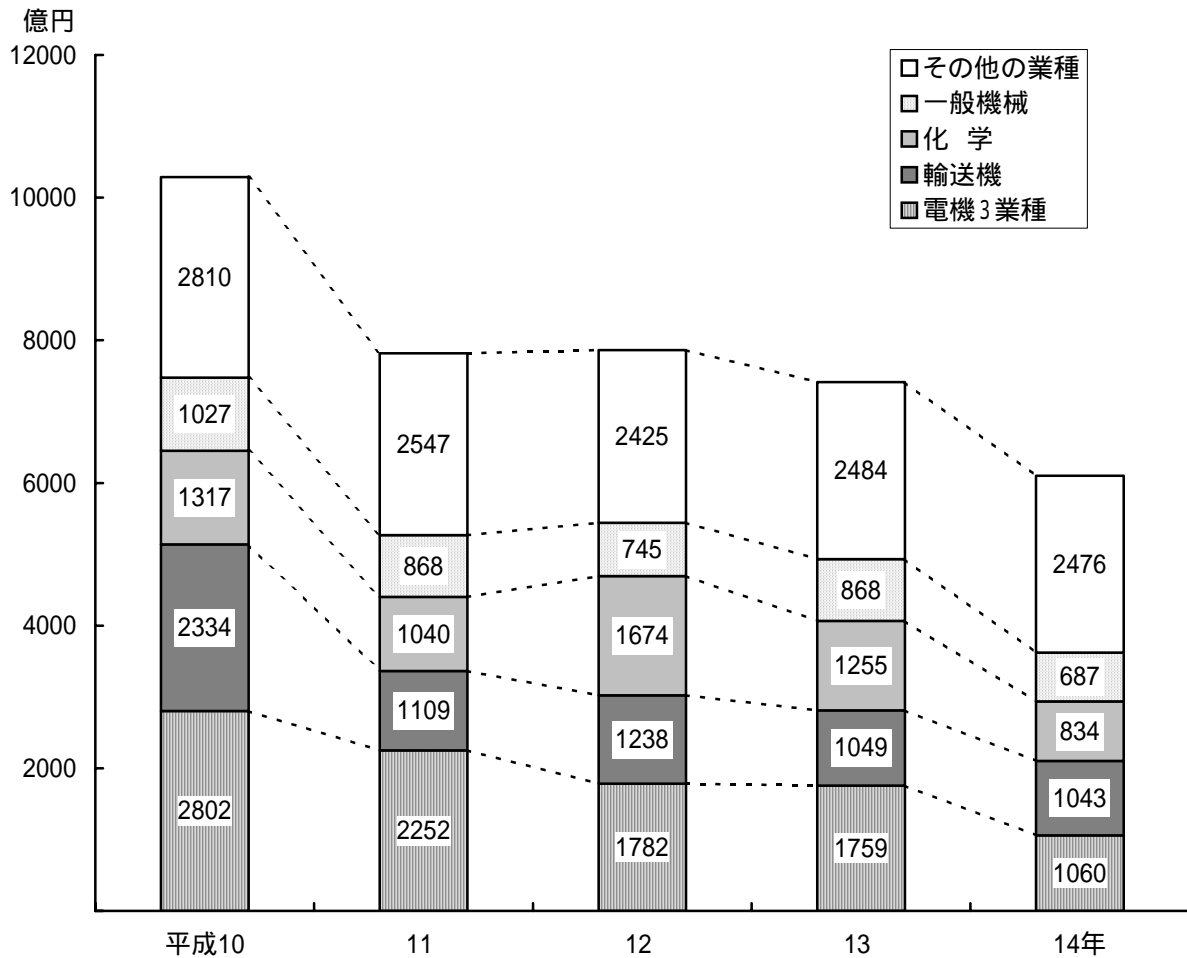
（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	1 028 891	781 595	786 477	741 591	609 954	82.2	100.0	539 249	52 921	17 784
09 食料	38 920	28 051	33 674	45 733	42 070	92.0	6.9	40 045	3 767	1 742
10 飲料	10 836	22 404	22 494	11 620	37 881	326.0	6.2	28 900	21 108	12 127
11 繊維	424	429	119	37	36	96.5	0.0	25	11	0
12 衣服	70	76	67	236	455	193.0	0.1	208	247	-
13 木材	11	139	156	X	X	X	X	X	-	-
14 家具	4 123	902	987	1 050	773	73.6	0.1	826	-	53
15 紙製品	8 492	8 629	7 522	6 724	7 658	113.9	1.3	7 978	148	468
16 印刷	8 928	12 252	6 950	8 736	7 343	84.1	1.2	6 903	241	200
17 化学	131 693	103 950	167 410	125 527	83 416	66.5	13.7	61 105	4 844	17 466
18 石油	29 716	20 840	22 789	19 765	25 120	127.1	4.1	8 391	1 020	15 709
19 プラスチック	17 426	16 087	15 952	21 204	17 201	81.1	2.8	15 725	302	1 174
20 ゴム	17 970	14 783	13 125	11 385	10 107	88.8	1.7	10 112	18	23
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
22 窯業	21 947	16 835	23 382	34 178	15 587	45.6	2.6	17 176	20	1 609
23 鉄鋼	26 678	60 613	19 355	15 448	17 306	112.0	2.8	14 605	1 756	946
24 非鉄	35 338	15 082	25 128	36 427	20 935	57.5	3.4	21 792	8	865
25 金属製品	39 850	19 629	24 083	23 766	29 720	125.1	4.9	26 412	470	2 838
26 一般機械	102 659	86 823	74 495	86 825	68 707	79.1	11.3	60 157	3 312	5 239
27 電機	46 499	32 422	32 868	38 249	33 811	88.4	5.5	38 740	336	5 264
28 情報機器	104 141	74 480	66 578	87 223	42 833	49.1	7.0	39 703	3 507	377
29 電子部品	129 570	118 310	78 790	50 469	29 320	58.1	4.8	29 903	476	1 060
30 輸送機	233 364	110 926	123 849	104 927	104 266	99.4	17.1	93 252	10 552	462
31 精密機械	5 069	4 562	4 841	6 086	5 920	97.3	1.0	5 875	512	467
32 その他	X	X	X	5 782	9 439	163.2	1.5	11 364	269	2 194

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



電機3業種...電機、情報機器、電子部品

表31 規模別有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

規模	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	1 028 891	781 595	786 477	741 591	609 954	82.2	100.0	539 249	52 921	17 784
30人～49人	28 428	23 254	18 020	22 649	15 661	69.1	2.6	14 485	1 309	134
50人～99人	65 216	51 764	53 594	54 204	42 309	78.1	6.9	36 271	5 762	276
100人～199人	71 633	106 834	83 983	95 155	90 946	95.6	14.9	85 931	25 445	20 430
200人～299人	79 955	76 249	99 042	81 642	52 967	64.9	8.7	50 139	4 590	1 762
300人～499人	222 044	90 937	90 260	58 746	90 272	153.7	14.8	74 415	10 087	5 770
500人～999人	167 373	142 446	153 656	155 582	133 045	85.5	21.8	104 919	4 372	23 755
1000人以上	394 243	290 111	287 921	273 612	184 754	67.5	30.3	173 089	1 356	10 310

表32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 028 891	781 595	786 477	741 591	609 954	82.2	100.0
横浜臨海地域	98 324	101 771	78 928	80 611	90 860	112.7	14.9
横浜内陸地域	186 206	65 023	85 751	115 365	51 700	44.8	8.5
川崎臨海地域	126 471	89 936	146 725	96 510	68 372	70.8	11.2
川崎内陸地域	97 471	106 105	64 160	42 005	26 013	61.9	4.3
三浦半島地域	38 807	44 426	45 706	35 412	37 644	106.3	6.2
湘南地域	184 400	155 912	164 442	149 268	126 496	84.7	20.7
西湘・足柄上地域	86 932	72 450	67 756	80 806	90 161	111.6	14.8
県央地域	206 192	143 256	130 439	138 123	116 881	84.6	19.2
津久井地域	4 090	2 716	2 570	3 490	1 825	52.3	0.3

表33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 13 年	平成 14 年			市 区 町 村	平成 13 年	平成 14 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	741 591	609 954	82.2	100.0					
横 浜 市	195 976	142 561	72.7	23.4	藤 沢 市	38 863	23 495	60.5	3.9
鶴 見 区	42 635	43 034	100.9	7.1	小 田 原 市	45 502	34 321	75.4	5.6
神 奈 川 区	10 641	7 448	70.0	1.2	茅 ヶ 崎 市	19 014	18 800	98.9	3.1
西 区	3 127	745	23.8	0.1	逗 子 市	-	-	-	-
中 区	2 902	3 072	105.9	0.5	相 模 原 市	59 717	52 522	88.0	8.6
南 区	699	596	85.3	0.1	三 浦 市	147	78	53.0	0.0
保 土 ヶ 谷 区	182	128	70.2	0.0	秦 野 市	26 794	17 974	67.1	2.9
磯 子 区	11 996	28 095	234.2	4.6	厚 木 市	33 375	21 402	64.1	3.5
金 沢 区	9 310	8 467	90.9	1.4	大 和 市	11 429	10 555	92.3	1.7
港 北 区	11 715	4 617	39.4	0.8	伊 勢 原 市	7 057	7 982	113.1	1.3
戸 塚 区	30 052	14 630	48.7	2.4	海 老 名 市	7 767	9 689	124.8	1.6
港 南 区	35	60	169.9	0.0	座 間 市	5 214	3 559	68.3	0.6
旭 区	4 295	972	22.6	0.2	南 足 柄 市	28 585	50 324	176.1	8.3
緑 区	1 795	2 794	155.7	0.5	綾 瀬 市	11 296	9 187	81.3	1.5
瀬 谷 区	779	923	118.5	0.2	葉 山 町	-	-	-	-
栄 区	29 889	12 492	41.8	2.0	寒 川 町	9 868	17 239	174.7	2.8
泉 区	755	1 093	144.6	0.2	大 磯 町	X	X	X	X
青 葉 区	1 069	236	22.0	0.0	二 宮 町	X	X	X	X
都 筑 区	34 100	13 162	38.6	2.2	中 井 町	1 754	1 696	96.7	0.3
					大 井 町	1 297	X	X	X
川 崎 市	138 516	94 385	68.1	15.5	松 田 町	X	114	X	0.0
川 崎 区	96 510	68 372	70.8	11.2	山 北 町	2 420	1 310	54.1	0.2
幸 区	20 505	11 182	54.5	1.8	開 成 町	1 018	1 607	157.9	0.3
中 原 区	9 679	8 982	92.8	1.5	箱 根 町	-	-	-	-
高 津 区	10 215	4 008	39.2	0.7	真 鶴 町	-	-	-	-
多 摩 区	996	774	77.7	0.1	湯 河 原 町	X	X	X	X
宮 前 区	271	182	67.2	0.0	愛 川 町	X	X	X	X
麻 生 区	339	883	260.8	0.1	清 川 村	X	X	X	X
					城 山 町	1 653	567	34.3	0.1
横 須 賀 市	23 963	26 930	112.4	4.4	津 久 井 町	1 583	1 225	77.3	0.2
平 塚 市	46 812	40 527	86.6	6.6	相 模 湖 町	110	2	1.8	0.0
鎌 倉 市	11 303	10 637	94.1	1.7	藤 野 町	144	31	21.4	0.0

10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、922億円で前年に比べ53億円（6.1%増）増加し、平成11年の調査開始以来初めて増加しました。また、リース契約額は、510億円でした。

(1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（30.5%）、一般機械（10.9%）、食料（9.9%）、情報機器（7.3%）、電機（6.9%）、電子部品（6.1%）の順となっており、この上位6業種で全体の71.7%を占めています。（表34参照）

(2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、500～999人（対前年比41.5%増）、300～499人（同15.5%増）など4つの規模で増加しましたが、30～49人（同8.2%減）など3つの規模で減少しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の59.3%を占めており、前年に比べ3.8ポイント上昇しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年			
				リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	124 571	87 434	86 876	92 215	106.1	100.0	50 995
09 食料	5 752	5 539	5 885	9 137	155.3	9.9	9 198
10 飲料	353	1 082	1 452	1 571	108.2	1.7	641
11 繊維	73	63	80	46	57.4	0.0	11
12 衣服	83	61	61	94	155.2	0.1	14
13 木材	22	17	X	X	X	X	X
14 家具	370	370	442	425	96.2	0.5	280
15 紙製品	1 182	1 452	1 365	1 228	89.9	1.3	668
16 印刷	1 258	1 536	3 210	3 261	101.6	3.5	1 249
17 化学	3 486	3 144	3 426	3 469	101.3	3.8	1 435
18 石油	408	1 757	1 706	471	27.6	0.5	124
19 プラスチック	1 841	2 296	2 504	2 572	102.7	2.8	1 949
20 ゴム	553	1 034	404	444	110.1	0.5	144
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 863	1 527	1 342	1 304	97.1	1.4	843
23 鉄鋼	1 144	1 735	1 364	1 626	119.3	1.8	612
24 非金属	530	1 178	1 027	1 634	159.2	1.8	871
25 金属製品	3 282	2 934	2 330	3 444	147.8	3.7	1 239
26 一般機械	22 536	10 023	13 193	10 069	76.3	10.9	6 667
27 電機	3 952	3 642	3 388	6 368	187.9	6.9	1 053
28 情報機器	14 051	10 332	8 854	6 699	75.7	7.3	3 044
29 電子部品	14 310	11 564	9 807	5 658	57.7	6.1	3 113
30 輸送機	43 980	19 702	20 957	28 159	134.4	30.5	15 938
31 精密機械	2 031	1 894	1 849	1 719	93.0	1.9	915
32 その他	X	X	2 177	2 763	126.9	3.0	911

表35 規模別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年			
				リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	124 571	87 434	86 876	92 215	106.1	100.0	50 995
30人～49人	4 549	5 644	5 817	5 340	91.8	5.8	2 236
50人～99人	9 750	10 701	12 129	12 552	103.5	13.6	5 493
100人～199人	22 566	10 928	13 961	13 136	94.1	14.2	6 680
200人～299人	7 528	8 424	6 758	6 514	96.4	7.1	4 560
300人～499人	9 112	11 620	11 608	13 408	115.5	14.5	4 780
500人～999人	15 331	8 809	9 624	13 616	141.5	14.8	11 309
1000人以上	55 736	31 308	26 979	27 648	102.5	30.0	15 936

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5671万4388㎡で前年に比べ89万911㎡（1.5%減）減少し、11年連続して減少しました。延べ建築面積は、2975万8829㎡で前年に比べ55万2467㎡（1.8%減）減少し、10年連続して減少しました。建築面積は、1995万7497㎡で前年に比べ39万1475㎡（1.9%減）減少しました。

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（19.8%）、鉄鋼（15.0%）、一般機械（12.9%）、化学（10.9%）、石油（9.1%）の順となっており、この上位5業種で全体の67.7%を占めています。（表36参照）

表36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成13年			平成14年					
	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延べ建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡	構成比 %	建築面積 ㎡	構成比 %	延べ建築面積 ㎡	構成比 %
総数	57 605 299	20 348 972	30 311 296	56 714 388	100.0	19 957 497	100.0	29 758 829	100.0
09 食料	2 531 176	1 022 088	1 903 289	2 469 227	4.4	1 013 709	5.1	1 952 831	6.6
10 飲料	845 523	367 818	593 135	1 256 840	2.2	425 034	2.1	644 394	2.2
11 繊維	55 237	20 496	32 323	45 991	0.1	19 959	0.1	29 164	0.1
12 衣服材	23 991	12 526	22 152	20 792	0.0	11 118	0.1	21 319	0.1
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	319 458	147 907	222 338	322 385	0.6	149 178	0.7	225 188	0.8
15 紙製品	723 257	385 217	558 500	686 511	1.2	373 986	1.9	541 994	1.8
16 印刷	329 681	162 941	333 800	337 618	0.6	167 858	0.8	345 152	1.2
17 化学	6 369 973	1 568 261	2 805 639	6 208 587	10.9	1 519 756	7.6	2 699 356	9.1
18 石油	5 124 447	218 938	338 997	5 174 455	9.1	233 546	1.2	362 508	1.2
19 プラスチック	1 374 978	587 881	916 525	1 441 743	2.5	618 446	3.1	928 289	3.1
20 ゴム	685 860	353 221	499 996	682 289	1.2	351 235	1.8	495 404	1.7
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 740 559	684 990	1 032 679	1 381 165	2.4	532 883	2.7	823 378	2.8
23 鉄鋼	8 597 756	2 490 454	2 908 858	8 502 934	15.0	2 471 101	12.4	2 871 941	9.7
24 非鉄	1 669 457	634 931	838 968	1 661 207	2.9	638 380	3.2	850 374	2.9
25 金属製品	2 138 480	883 738	1 205 273	2 168 268	3.8	876 121	4.4	1 213 548	4.1
26 一般機械	7 315 243	3 274 254	4 841 100	7 309 873	12.9	3 282 155	16.4	4 881 178	16.4
27 電機	1 875 483	865 416	1 458 420	1 954 931	3.4	900 976	4.5	1 539 872	5.2
28 情報機器	2 206 296	824 789	1 784 112	1 697 453	3.0	679 174	3.4	1 450 958	4.9
29 電子部品	1 100 860	495 399	966 928	925 893	1.6	425 422	2.1	872 195	2.9
30 輸送機	11 642 450	4 991 406	6 439 751	11 210 702	19.8	4 816 743	24.1	6 206 779	20.9
31 精密機械	546 380	192 879	315 029	605 405	1.1	217 147	1.1	359 353	1.2
32 その他	336 247	145 133	268 039	602 900	1.1	218 622	1.1	422 212	1.4

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比でみると、川崎臨海地域（26.2%）、湘南地域（18.5%）、県央地域（17.4%）、横浜臨海地域（16.6%）の順となっており、この上位4地域で全体の78.8%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地域	平成13年			平成14年					
	敷地面積 m ²	建築面積 m ²	延べ建築面積 m ²	敷地面積 m ²	構成比 %	建築面積 m ²	構成比 %	延べ建築面積 m ²	構成比 %
総数	57 605 299	20 348 972	30 311 296	56 714 388	100.0	19 957 497	100.0	29 758 829	100.0
横浜臨海地域	9 770 298	2 875 073	4 271 148	9 435 803	16.6	2 767 360	13.9	4 135 417	13.9
横浜内陸地域	3 425 297	1 487 499	2 580 291	3 341 494	5.9	1 470 637	7.4	2 574 829	8.7
川崎臨海地域	14 923 425	3 724 926	4 926 018	14 876 695	26.2	3 733 878	18.7	4 979 329	16.7
川崎内陸地域	1 439 716	725 027	1 425 829	1 416 166	2.5	703 256	3.5	1 367 755	4.6
三浦半島地域	4 147 005	1 507 697	2 224 902	3 955 975	7.0	1 422 105	7.1	2 116 353	7.1
湘南地域	10 857 042	4 402 909	6 258 521	10 505 877	18.5	4 269 137	21.4	6 084 802	20.4
西湘・足柄上地域	2 578 627	1 000 146	1 888 385	3 005 738	5.3	1 044 926	5.2	1 941 851	6.5
県央地域	10 143 162	4 520 760	6 566 191	9 878 005	17.4	4 448 797	22.3	6 404 298	21.5
津久井地域	320 727	104 935	170 011	298 635	0.5	97 401	0.5	154 195	0.5

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1276万659m³で前年に比べ25万6259m³（2.0%増）増加し、2年連続して増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が914万6313m³（対前年比0.8%増）、海水が361万4346m³（同5.4%増）となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、鉄鋼（対前年比7.4%増）、石油（同4.7%増）、輸送機（同2.4%増）などで増加しましたが、化学（同2.0%減）などで減少しました。

総使用量を構成比でみると、化学（35.3%）、鉄鋼（27.2%）、石油（20.0%）の順となっており、この上位3業種で全体の82.7%を占めています。（表38参照）

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、川崎臨海地域（対前年比4.1%増）、湘南地域（同0.4%増）など3地域で増加しましたが、横浜臨海地域（同1.5%減）など6地域で減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、川崎臨海地域（対前年比2.9%増）、湘南地域（同0.4%増）など3地域で増加しましたが、西湘・足柄上地域（同2.8%減）、横浜臨海地域（同1.8%減）など6地域で減少しました。海水は、川崎臨海地域（同6.3%増）で増加しましたが、横浜臨海地域（同0.4%減）で減少しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は82.0%で、前年に比べ0.8ポイント上昇しました。（表39参照）

表 38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成13年	平成14年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	12 504 400	12 760 659	102.0	100.0	9 146 313	100.8	3 614 346	105.4	
09 食料	496 242	498 641	100.5	3.9	414 733	100.6	83 908	100.1	
10 飲料	36 596	40 678	111.2	0.3	40 678	111.2	-	-	
11 繊維	657	547	83.3	0.0	547	83.3	-	-	
12 衣服	149	128	85.9	0.0	128	85.9	-	-	
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	
14 家具	3 553	2 928	82.4	0.0	2 928	82.4	-	-	
15 紙製品	16 064	15 366	95.7	0.1	15 366	95.7	-	-	
16 印刷	2 123	2 022	95.2	0.0	2 022	95.2	-	-	
17 化学	4 625 044	4 531 607	98.0	35.5	3 282 064	97.8	1 249 543	98.5	
18 石油	2 432 040	2 547 432	104.7	20.0	1 491 858	101.4	1 055 574	109.8	
19 プラスチック	26 636	48 244	181.1	0.4	48 244	181.1	-	-	
20 ゴム	43 109	43 189	100.2	0.3	43 189	100.2	-	-	
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	
22 窯業	X	112 190	X	0.9	112 170	X	20	X	
23 鉄鋼	3 236 811	3 474 784	107.4	27.2	2 279 784	105.5	1 195 000	111.2	
24 非鉄	X	X	X	X	431 185	X	X	X	
25 金属製品	17 957	16 919	94.2	0.1	16 919	94.2	-	-	
26 一般機械	161 731	99 785	61.7	0.8	85 634	62.6	14 151	56.9	
27 電機	39 891	60 371	151.3	0.5	60 371	151.3	-	-	
28 情報機器	144 608	165 995	114.8	1.3	165 995	114.8	-	-	
29 電子部品	220 615	153 619	69.6	1.2	153 619	69.6	-	-	
30 輸送機	464 929	476 168	102.4	3.7	474 418	102.0	1 750	-	
31 精密機械	7 003	6 725	96.0	0.1	6 725	96.0	-	-	
32 その他	15 834	17 687	111.7	0.1	17 687	111.7	-	-	

表 39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成13年	平成14年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	12 504 400	12 760 659	102.0	100.0	9 146 313	100.8	3 614 346	105.4	
横浜臨海地域	1 908 967	1 881 006	98.5	14.7	1 438 443	98.2	442 563	99.6	
横浜内陸地域	185 836	233 601	125.7	1.8	233 601	125.7	-	-	
川崎臨海地域	8 244 090	8 585 150	104.1	67.3	5 413 367	102.9	3 171 783	106.3	
川崎内陸地域	341 261	273 861	80.2	2.1	273 861	80.2	-	-	
三浦半島地域	108 243	88 132	81.4	0.7	88 132	81.4	-	-	
湘南地域	834 399	837 824	100.4	6.6	837 824	100.4	-	-	
西湘・足柄上地域	639 543	621 484	97.2	4.9	621 484	97.2	-	-	
県央地域	238 878	236 498	99.0	1.9	236 498	99.0	-	-	
津久井地域	3 183	3 103	97.5	0.0	3 103	97.5	-	-	

13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成15年9月）した「平成14年工業統計速報」によると、全国の製造品出荷額等は269兆1164億円で前年に比べ4.5%減少しました。また、事業所数は29万725事業所で前年に比べ7.4%減少、従業者数は831万5138人で同5.0%の減少、付加価値額は97兆3742億円で同3.0%の減少となっています。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.7%を占め25年連続して愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.0%で第7位、従業者数は同5.3%で第3位、付加価値額は同6.2%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で48.9%に対し、本県では60.9%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、化学、一般機械、輸送機、事業所数では情報機器、電子部品、電機、一般機械、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維、衣服などではともに低くなっています。

（表40・41、図8・9参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比					
					1位	2位	3位	4位	5位	6位
	全 国	2 691 164	95.5	100.0	輸 送 機 17.8	一 般 機 械 9.5	食 料 8.5	電 機 5.9	化 学 11.7	金 属 製 品 9.3
1(1)	愛 知	345 212	100.6	12.8	輸 送 機 50.0	一 般 機 械 8.0	電 機 5.9	輸 送 機 5.9	電 機 11.7	食 料 9.1
2(2)	神 奈 川	179 058	90.2	6.7	輸 送 機 22.6	一 般 機 械 12.6	電 機 9.1	輸 送 機 9.1	電 機 9.3	食 料 9.3
3(4)	静 岡	161 637	100.1	6.0	輸 送 機 31.2	電 機 9.4	電 機 9.1	輸 送 機 9.1	電 機 9.3	食 料 9.3
4(3)	大 阪	157 279	93.7	5.8	化 学 14.1	一 般 機 械 12.1	金 属 製 品 9.3	輸 送 機 9.3	電 機 9.3	食 料 9.3
5(5)	埼 玉	126 756	91.0	4.7	輸 送 機 16.5	化 学 10.9	食 料 10.2	輸 送 機 10.2	電 機 10.2	食 料 10.2
6(7)	兵 庫	124 588	95.3	4.6	一 般 機 械 15.2	電 機 10.4	食 料 10.3	輸 送 機 10.3	電 機 9.8	食 料 9.8
7(6)	東 京	117 461	86.8	4.4	印 刷 16.3	情 報 機 器 12.7	電 機 9.8	輸 送 機 9.8	電 機 10.7	食 料 10.7
8(8)	千 葉	105 315	96.8	3.9	化 学 18.2	石 油 15.4	食 料 10.7	輸 送 機 10.7	電 機 10.8	食 料 10.8
9(9)	茨 城	99 578	97.0	3.7	一 般 機 械 16.9	化 学 12.1	食 料 10.8	輸 送 機 10.8	電 機 8.2	食 料 8.2
10(12)	栃 木	76 575	102.3	2.8	輸 送 機 17.7	情 報 機 器 9.4	飲 料 8.2	輸 送 機 8.2	電 機 8.2	食 料 8.2

（注）前年の順位、平成14年の前年比は、平成13年値を平成14年分類に組み替えしたもので計算しています。経済産業省「平成14年工業統計速報」（平成15年9月公表）

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）

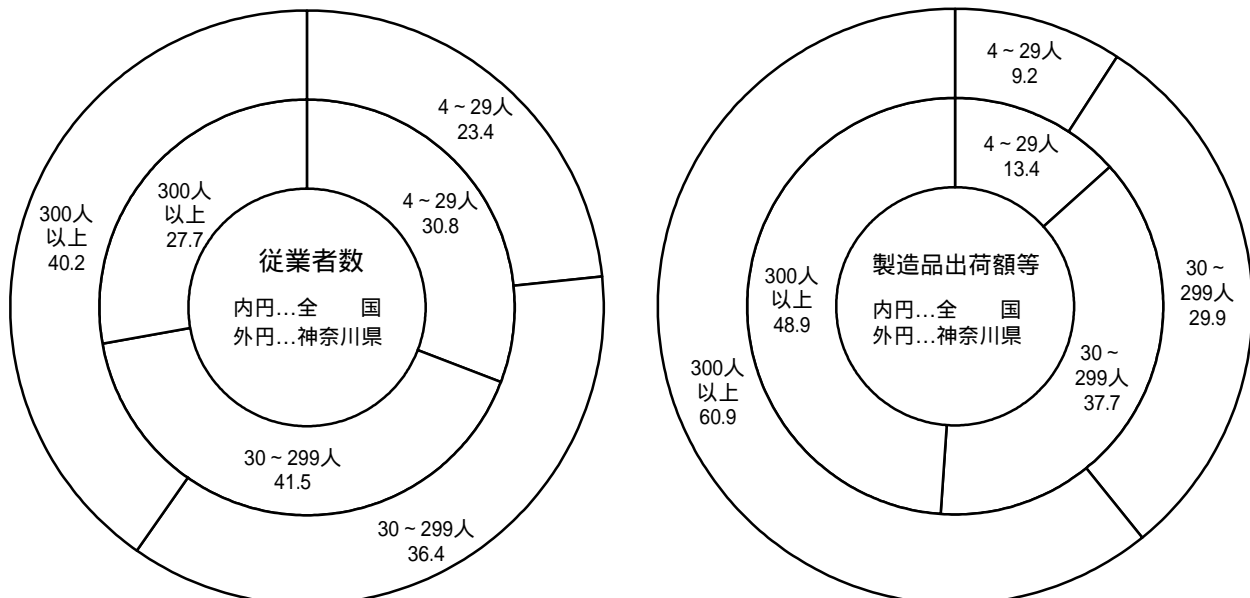


表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

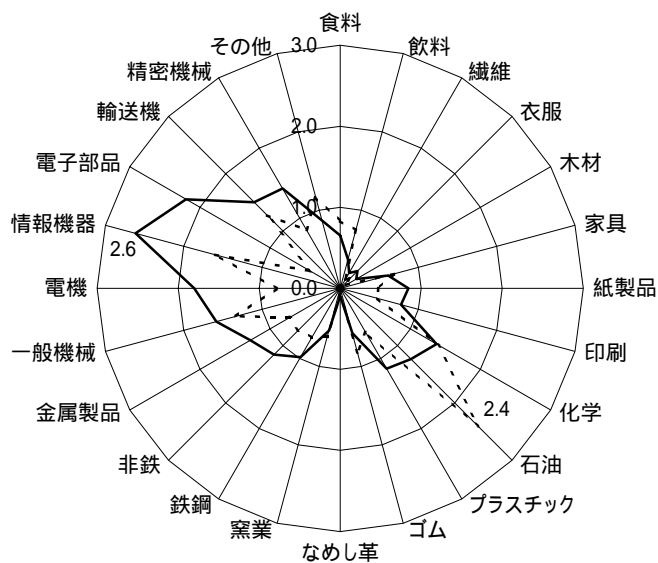
(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	290 725	92.6	100.0	全 国	8 315 138	95.0	100.0	全 国	97 374 230	97.0	100.0
1	大 阪	26 882	91.2	9.2	愛 知	792 112	98.1	9.5	愛 知	11 162 711	103.6	11.5
2	愛 知	24 214	93.4	8.3	大 阪	560 033	92.7	6.7	大 阪	6 548 235	97.7	6.7
3	東 京	23 046	89.6	7.9	神 奈 川	439 421	92.0	5.3	静 岡	6 135 358	104.7	6.3
4	埼 玉	16 224	92.9	5.6	静 岡	436 461	96.0	5.2	神 奈 川	6 014 314	89.1	6.2
5	静 岡	13 721	94.0	4.7	埼 玉	432 438	94.9	5.2	埼 玉	4 816 638	95.2	4.9
6	兵 庫	12 195	93.6	4.2	東 京	425 445	92.0	5.1	東 京	4 745 058	90.6	4.9
7	神 奈 川	11 653	92.7	4.0	兵 庫	372 859	95.6	4.5	兵 庫	4 594 750	92.9	4.7
8	岐 阜	9 126	94.1	3.1	茨 城	264 383	94.9	3.2	茨 城	3 617 666	101.5	3.7
9	北 海 道	7 797	94.3	2.7	福 岡	227 572	94.0	2.7	千 葉	3 335 392	97.9	3.4
10	新 潟	7 564	91.7	2.6	千 葉	227 212	93.0	2.7	栃 木	2 773 822	106.0	2.8

(注)平成14年の前年比は、平成13年値を平成14年分類に組み替えしたもので計算しています。

経済産業省「平成14年工業統計速報」(平成15年9月公表)

図 9 全国における神奈川県の実業所数、
製造品出荷額等の産業中分類別
特化係数(全国 = 1.0)

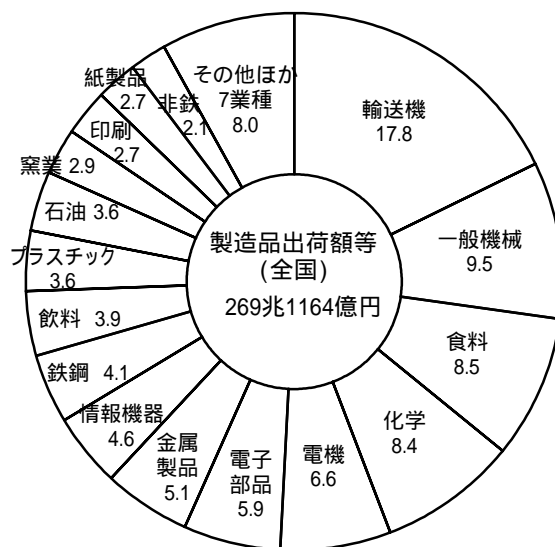


$$\text{特化係数} = \frac{\text{県の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$

—— 事業所数特化係数

- - - - 製造品出荷額等特化係数

図 10 全国の製造品出荷額等の産業
中分類別構成比 (%)



全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移を平成12年を100とした指数でみると、本県は全国に比べ低下傾向が強く、平成14年は前年に引き続き上位5府県の中で最も減少幅が大きくなっています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は15億3658万円で滋賀県に次いで第3位、同付加価値額は5億1612万円で滋賀県に次いで第3位となっています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等及び付加価値額をみると、全国平均が前年に比べて増加しているのに対し本県はいずれも減少しています。また本県の順位をみると、製造品出荷額等は4075万円で三重県に次いで第6位、付加価値額は1369万円で三重県に次いで第9位となっており、いずれも前年の第4位から順位が下がっています。(表42、図11参照)

表42 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	92 567	102.1	全国平均	33 494	102.5	全国平均	3 236	100.1	全国平均	1 171	100.5
1	山口	198 415	108.3	山口	69 193	112.3	山口	4 956	107.3	山口	1 728	111.1
2	滋賀	167 591	103.7	滋賀	68 785	105.1	千葉	4 635	104.2	滋賀	1 609	101.4
3	神奈川	153 658	97.5	神奈川	51 612	96.3	愛知	4 358	102.5	千葉	1 468	105.2
4	千葉	149 129	104.5	茨城	50 803	109.4	大分	4 338	105.1	和歌山	1 452	97.2
5	三重	145 109	107.0	三重	49 323	113.9	三重	4 086	103.7	愛知	1 409	104.7
6	愛知	142 567	107.3	千葉	47 230	105.6	神奈川	4 075	98.1	静岡	1 406	108.8
7	大分	140 048	106.6	愛知	46 100	109.6	岡山	4 070	106.2	大分	1 400	104.8
8	茨城	139 838	104.6	栃木	46 008	114.7	滋賀	3 919	100.0	三重	1 389	110.5
9	岡山	133 744	108.8	大分	45 188	106.4	茨城	3 766	102.4	神奈川	1 369	96.9
10	栃木	127 011	110.9	静岡	44 715	111.1	栃木	3 757	105.7	茨城	1 368	107.0

経済産業省「平成14年工業統計速報」(平成15年9月公表)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成12年(2000) = 100

